

人口問題研究所年報

ANNUAL REPORT
OF THE
INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

昭和 58 年 度

1 9 8 3

厚生省人口問題研究所

Institute of Population Problems

Ministry of Health and Welfare

Tokyo, Japan



はしがき

人口問題研究所は、人口および人口問題に関する総合的研究を目的とする厚生省付属の研究所であり、昭和14年8月に創設されて以来40年余にわたり、一貫して人口に関する基礎的研究を行う一方、時代とともに変遷する人口問題について研究を続けてきた。

最近は、出生、死亡、移動、高齢化の問題をめぐって多くの問題が登場しており、これらの問題について当研究所は広く学際的な観点に立って、理論的、実証的な研究を行っている。研究成果は機関誌『人口問題研究』、『研究資料』、『実地調査報告書』として発表されている。

当研究所は研究機関としての役割を果すだけでなく、人口および人口問題に関する統計、図書、資料、その他の情報を体系的に収集し、所内のみならず所外の利用にも供し、人口情報センターとしての役割をも果している。

さらに、急速に国際化が進むなかで国際連合、アジア太平洋経済社会委員会（エスキャップ）など国際機関の人口活動に協力するほか、国際協力事業団（JICA）が行う人口プロジェクトへの参加、また海外の人口専門機関ならびに大学などとの交流を行っている。

そのような状況のなかで昭和58年度には新庁舎中央合同庁舎第5号館13階に移転し、職場環境を一新することができ、今後当研究所の事業活動を一段と効率化することができるものと期待している。この機会にコンピュータ機器の整備をはかって計算能力の向上を旨とするとともに、長年にわたって収集した図書、資料の整理と充実に努めたいと考えている次第である。

ここに刊行する昭和58年度『人口問題研究所年報』は、当研究所の沿革および機構と過去1年間の研究実績を収録したものである。さらに詳しい研究内容については、前述の出版物等によって御高覧賜わりたい。

昭和59年4月

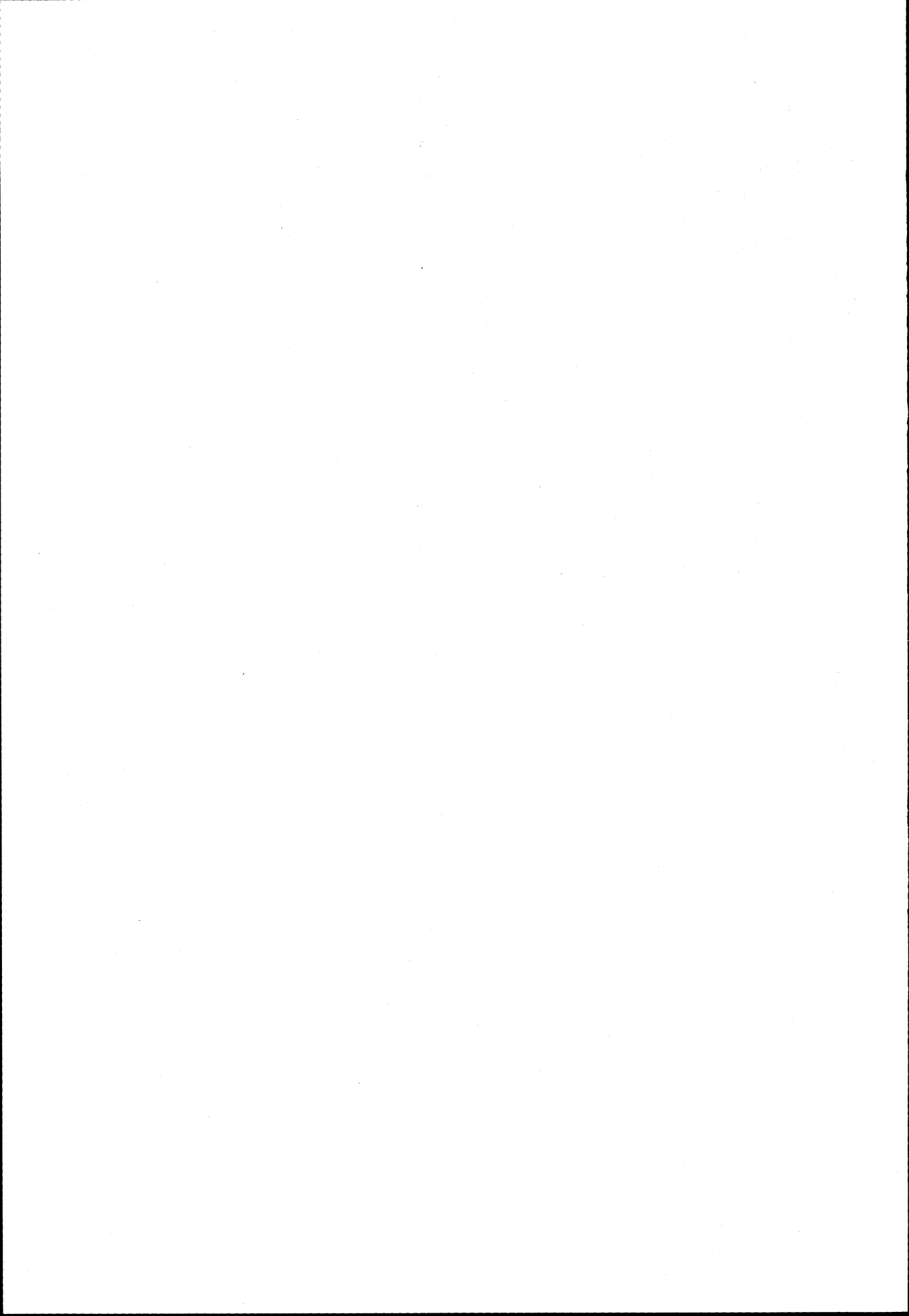
厚生省人口問題研究所長

岡崎陽一

目 次

I 沿革および機構	1
1. 人口問題研究所の沿革	1
2. 厚生省設置法（抜粋）	1
3. 厚生省組織規程（抜粋）	2
4. 人口問題研究所組織細則	3
5. 研究所の組織一覧	5
6. 研究所の定員	5
(1) 厚生省定員細則（抜粋）	5
(2) 各年度別定員表	6
7. 研究所の職員一覧	7
8. 研究所の予算	10
(1) 昭和58年度予算額	10
(2) 昭和59年度予算額	11
(3) 各年度主要項目別予算額	12
9. 各種プロジェクト一覧	13
II 事業の概要	17
1. 調査研究実績の概要	17
2. 実地調査の施行	25
(1) 昭和57年度実地調査の結果概要	25
(2) 昭和58年度実地調査の実施	28
(3) 昭和59年度実地調査の予定	29
3. 特別研究	30
(1) 昭和55—57年度特別研究	30
(2) 昭和58—60年度特別研究	33
4. 流動研究員による研究	38
5. 人口白書の作成について	38
6. 人口問題研究所の組織・事務・事業の見直しについて	39
7. 対外協力プロジェクト	39
(1) 第3回エスカップ人口委員会	39
(2) 国際人口学会に関連する活動	39
(3) 中国家族計画プロジェクト計画	40
(4) 「メキシコ人口活動促進プロジェクト」策定協力専門家調査団への参加	40
(5) 第2次出産力調査のデータ・ベース化	41
8. 常設委員会および暫定委員会報告	41
(1) 研究報告会運営委員会	41
(2) コンピューター委員会	41
(3) 編集委員会	42
(4) 図書委員会	42
(5) 実地調査検討委員会	42
(6) 図書・資料整理委員会	43

(7) 移転計画実行委員会	43
9. 定例研究報告会の開催	43
10. 外国関係機関からの来訪者	45
11. 主要印刷物の刊行	47
12. 資料配布先	49
付 英文要旨	59



I 沿革および機構

1. 人口問題研究所の沿革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制（昭和14年勅令第603号）をもって設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制（昭和17年勅令第762号）により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制（昭和21年勅令第250号）により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法（昭和24年法律第151号）施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもって人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (7) 昭和50年4月2日厚生省令第15号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。

人口問題研究所官制（抜粋）

昭和14年8月25日

勅令第603号

第三条 人口問題研究所ニ参与ヲ置キ所務ニ参与セシム。参与ハ厚生大臣ノ奏請ニ依リ関係各庁高等官又ハ学識経験アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ。

学識経験アル者ノ中ヨリ命セラレタル参与ノ任期ハ二年トス。但シ、特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨ゲズ。

2. 厚生省設置法（抜粋）

昭和24年5月法律第151号

改正昭和34年法律第139号

昭和55年法律第13号

第1章 総 則

（この法律の目的）

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

（厚生省の任務）

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

- 1 国民の保健
- 2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
- 3 社会事業、災害救助その他国民生活の保護指導

- 4 児童及び母性の福祉の増進
- 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く。）
- 6 国民年金に関する事務及び事業
- 7 人口問題に関する事務
（以下省略）

第2章 本省

第2節 附属機関（附属機関）

第15条 第29条に規定するものの外、本省に左の附属機関を置く。

人口問題研究所

（以下省略）

（人口問題研究所）

第16条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

- 2 人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生省令で定める。

3. 厚生省組織規程（抜粋）

昭和27年10月厚生省令第41号

改正 昭和38年省令第11号

昭和50年省令第15号

昭和55年省令第23号

第1章 本省

第2節 附属機関

第1款 人口問題研究所

（所長）

第2条 人口問題研究所に、所長を置く。

- 2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

（位置）

第2条の2 人口問題研究所は、東京都に置く。

（内部組織）

第3条 人口問題研究所に、庶務課及び次の4部を置く。

人口政策部

人口移動部

人口資質部

人口情報部

（庶務課）

第4条 庶務課においては、職員的人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

(人口政策部の分科及び事務)

第5条 人口政策部に、政策科及び推計科を置く。

2 政策科においては、人口政策及び人口理論の調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。

3 推計科においては、人口推計及び人口動向の調査研究に関することをつかさどる。

(人口移動部の分科及び事務)

第6条 人口移動部に、移動科及び分布科を置く。

2 移動科においては、人口移動の調査研究に関することをつかさどる。

3 分布科においては、人口地域分布の調査研究に関することをつかさどる。

(人口資質部の分科及び事務)

第7条 人口資質部に、資質科及び能力科を置く。

2 資質科においては、人口資質の調査研究に関することをつかさどる。

3 能力科においては、人間能力と環境との関連の調査研究に関することをつかさどる。

(人口情報部の分科及び事務)

第8条 人口情報部に、解析科、国際科及び文献センターを置く。

2 解析科においては、人口統計の解析的研究及び所の発行する資料の編集に関することをつかさどる。

3 国際科においては、人口問題に関する調査研究の国際協力についての総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。

4 文献センターにおいては、人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

4. 人口問題研究所組織細則

(昭和39年12月28日丙第2122号により厚生大臣承認)

改正経過

第1次改正 昭和45年5月4日丙第912号

第2次改正 昭和50年5月17日丙第972号

第3次改正 昭和53年1月20日丙第79号

第4次改正 昭和53年4月1日丙第565号

第5次改正 昭和54年4月1日丙第567号

(通 則)

第1条 人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規程(昭和27年厚生省令第41号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 庶務課に、課長補佐を置く。

2 課長補佐は、庶務課長を補佐し、係長を指揮監督し、庶務課の事務の処理にあたるものとする。

(係及び係長)

第3条 庶務課及び文献センターに係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係に属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主 任)

第4条 庶務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

(主任研究官)

第5条 各部を通じて、主任研究官3人以内を置く。

2 主任研究官は、上司の命を受け、人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(庶務課の係)

第6条 庶務課に、次の2係を置く。

庶務係

会計係

(庶務係)

第7条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- (2) 内部組織及び職員の定数に関すること。
- (3) 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- (4) 公印の制定及び管守に関すること。
- (5) 公文書類の接受及び発送に関すること。
- (6) 厚生省共済組合に関すること。
- (7) 自動車の配車に関すること。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、庶務課の事務で会計係の主管に属しないもの。

(会計係)

第8条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 歳出予算に関すること。
- (2) 支出負担行為及び支払いに関すること。
- (3) 決算に関すること。
- (4) 物品管理に関すること。
- (5) 債権管理に関すること。
- (6) 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- (7) 所内の取り締まり及び保清に関すること。

(文献センターの長)

第9条 文献センターの長を文献センター室長とする。

(文献センターの係)

第10条 文献センターに図書係を置く。

(図書係)

第11条 図書係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 図書及び資料の収集及び管理に関すること。
- (2) 資料の配布に関すること。

附 則

この細則は、昭和40年1月1日から施行する。

附 則 (第1次改正)

この細則は、昭和45年5月4日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則 (第2次改正)

この細則は、昭和50年5月17日から施行し、昭和50年4月2日から適用する。

附 則 (第3次改正)

この細則は、昭和53年1月20日から施行する。

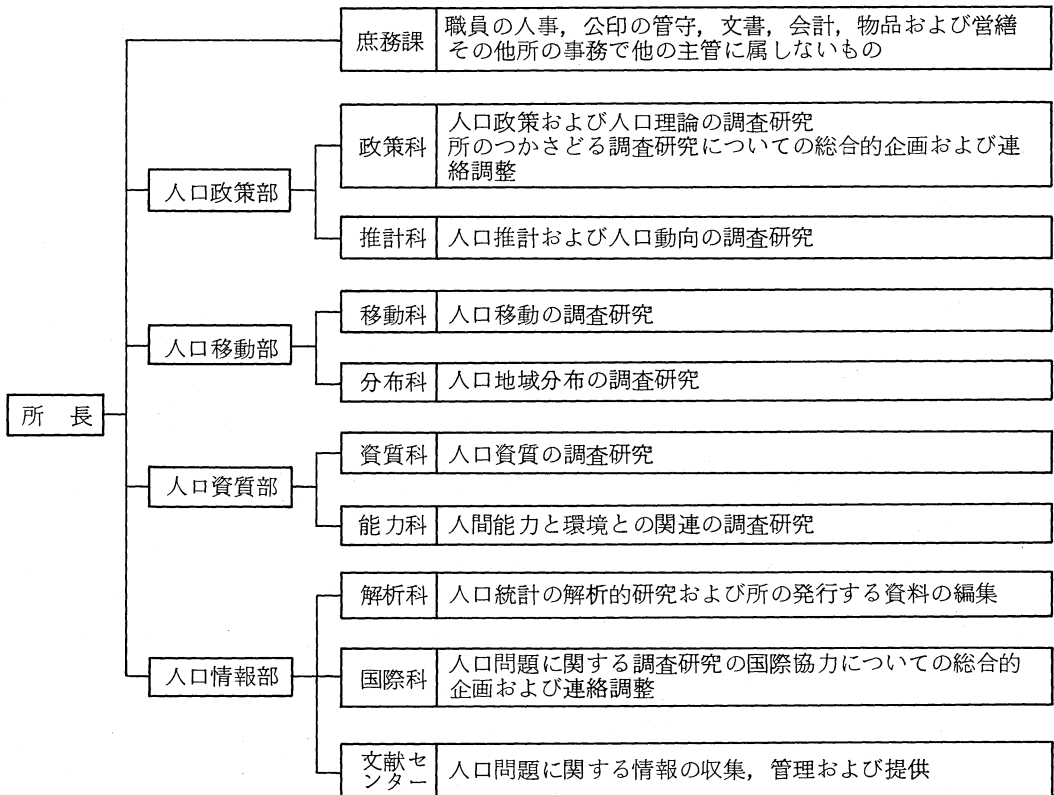
附 則（第 4 次改正）

この細則は、昭和53年 4 月 1 日から施行する。

附 則（第 5 次改正）

この細則は、昭和54年 4 月 1 日から施行する。

5. 研究所の組織一覧



6. 研究所の定員

(1) 厚生省定員細則（抜粋）

（昭和48年4月16日厚生省訓第7号）

1 厚生省の各内部部局，各附属機関及び各地方支分部局別の定員は，次のとおりとする。

区	分	定 員
附 属 機 関	人口問題研究所	39人

一部改正経過

第 1 次 昭和49年 4 月15日厚生省訓第18号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」
による改正

- 第2次 昭和50年4月2日厚生省訓第20号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第3次 昭和51年5月10日厚生省訓第11号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第4次 昭和52年5月2日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第5次 昭和56年4月3日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第6次 昭和58年4月5日厚生省訓第18号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第7次 昭和59年4月12日厚生省訓第17号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正

(2) 各年度別定員表

(a) 昭和31年度以前

年 度	事務官	技 官	嘱 託	雇 員	集計員	タイピ スト	給 仕	小 使	巡 視	電 話 交換手	自動車 運転手	計
昭和14	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	—	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	—	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	—	8	2	2	2	1	71
19	3	18	4	8	14	—	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	—	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	—	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
24	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
25	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
26	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
27	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
28	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
29	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
30	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
31	5	19	—	17	—	2	—	1	2	—	1	47

(b) 昭和32年度以降

年 度	指定職	行 政 職 (一)					行 政 職 (二)					研 究 職				合計		
	所 長	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	一 般 職 員	計	技 能 甲	技 能 乙	労 務 甲	労 務 乙	計	所 長	部 研 長 究 等 員	室 研 長 究 等 員		研 究 補 助 員	計
昭和32	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
33	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
34	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
35	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
36	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
37	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
38	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47
39	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
40	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
41	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
42	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
43	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
44	1	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	—	4	8	16	28	47
45	1	1	1	2	1	9	14	—	1	2	—	3	—	4	8	17	29	47
46	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47
47	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47
48	1	1	1	2	1	9	14	—	1	—	—	1	—	7	5	18	30	46
49	1	1	1	2	1	9	14	—	1	—	—	1	—	7	5	17	29	45
50	1	1	1	3	1	8	14	—	1	—	—	1	—	7	6	15	28	44
51	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	6	15	28	43
52	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	7	13	27	42
53	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	7	13	27	42
54	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	42
55	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	42
56	1	1	1	3	1	6	12	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	41
57	1	1	1	3	1	6	12	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	41
58	1	1	1	3	1	5	11	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	40
59	1	1	1	3	1	4	10	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	39

7. 研究所の職員一覧

(昭和59年4月1日現在)

所 長		厚生技官	岡 崎 陽 一
庶務課	課 長	厚生事務官	土 橋 和 夫
	課長 補佐	厚生事務官	田 島 欣 也
庶務係	係 長	厚生事務官	佐 野 利 裕
		”	及 川 恵美子
		”	川 島 延 哉

		(児童家庭局併任)	"	鐘ヶ江 葉子
			厚生技官	城 今朝雄
会計係	係 長		厚生事務官	岡 本 博 志
			"	高 橋 恵巳子
人口政策部	部 長		厚生技官	河 野 稠 果 子
政策科	科 長		厚生技官	内 野 澄 子
			"	大 谷 憲 司
			"	坂 井 博 通
			"	三 田 房 美
推計科	科 長 (事務取扱)		厚生技官	河 野 稠 果 子
人口移動部	部 長		厚生技官	河 邊 宏
移動科	科 長		厚生技官	清 水 浩 昭
			"	山 本 千鶴子
分布科	科 長		厚生技官	若 林 敬 子
			"	稲 葉 寿 志
	主任研究官		厚生技官	廣 嶋 清 誠
人口資質部	部 長		厚生技官	阿 藤 洋 子
資質科	科 長		厚生技官	今 泉 隆 一 子
			"	金 子 英 子
能力科	科 長		厚生技官	中 野 正 子
			"	池 上 重 郷
			"	高 橋 達 也
	主任研究官		厚生技官	伊 藤 喜 一
人口情報部	部 長		厚生技官	山 口 武 治
解析科	科 長		厚生技官	金 子 晃
			"	石 川 里 江 子
			"	坂 東 澄 子
国際科	科 長 (併任)		厚生技官	内 野 澄 子
			"	渡 邊 吉 利
			"	小 島 宏 治
文献センター	室 長 (併任)		厚生技官	金 子 武 治 子
			"	白 石 紀 子
	図書係長		厚生事務官	秋 田 浩 夫
			"	北 原 敏 子
	主任研究官		厚生技官	山 本 道 子

評 議 員

- 小林和正 (日本大学教授)
- 青井和夫 (津田塾大学教授)
- 小泉 明 (東京大学医学部教授)

[参考] 人口問題研究所庁舎移転歴

- (1) 昭14. 8.25 旧貴族院議長官舎

- 東京府東京市麴町区内幸町2丁目1番地
(町名変更) 麴町区霞ヶ関3丁目1番地
- (2) 昭16.11.18 永田町国民学校仮校舎
東京府東京市麴町区永田町2丁目20番地
- (3) 昭18.12.27 大手町庁舎
東京都麴町区大手町1丁目7番地
- (4) 昭19. 8.20 聖心女学院校舎
東京都港区白金三光町425番地
- (5) 昭20. 6.10 長野県松本市疎開
- (6) 昭20.11.20 産業安全研究所庁舎
東京都港区芝田村町2丁目13番地
- (7) 昭23. 3.25 日産館(現三井ビル)
東京都港区芝田村町1丁目2番地
- (8) 昭30. 9.27 厚生省旧本館1階
東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
- (9) 昭35. 4.20 厚生省赤練瓦建物2, 3, 4階
(昭37.7.25建物1/2取壊しによる移動)
東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
- (10) 昭39. 3.27 厚生省旧本館5階講堂
東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
- (11) 昭39. 6.24 厚生省旧本館5階
東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
(新住居表示制度による地番変更)
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
- (12) 昭48. 4.20 厚生省旧本館(第一別館)3, 4階
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
- (13) 昭58.10.18 中央合同庁舎第5号館13階
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号

8. 研究所の予算

(1) 昭和58年度予算額

組 織 項	目・目の細分	金額 (円)	備 考
厚生本省試験研究機関			
041 厚生本省試験研究所			
13 人口問題研究所に必要な経費		246,176,000	
	13087-2111-02 職員基本給	124,050,000	
	02-01 職員俸給	110,584,000	一般職の職員40人
	02-02 扶養手当	2,683,000	
	02-03 調整手当	10,783,000	
	13087-2111-01 職員諸手当	67,582,000	
	03-01 管理職手当	9,294,000	16人
	03-03 通勤手当	5,477,000	
	03-71 期末手当	40,886,000	40人
	03-08 勤勉手当	10,731,000	39人
	03-11 住居手当	1,194,000	
	13087-21111-04 超過勤務手当	5,614,000	時間外手当
	13089-2151-05 児童手当	60,000	
	13087-2129-06 諸 謝 金	4,529,000	調査研究謝金 4,399千円 評議員謝金 17千円 特別研究謝金 113千円
	13087-2122-08 職員旅費	1,349,000	調査研究旅費 1,133千円 学会出席旅費 216千円
	13087-2123-09 庁 費	17,695,000	普 通 庁 費 990千円 職員厚生経費 144千円 被 服 費 5千円 自動車維持費 58千円 一般事務経費 2,888千円 評議員会経費 27千円 庁 当 庁 費 203千円 中央合同庁舎第5号館 整 備 経 費 13,380千円
	13087-2123-09 試験研究費	25,297,000	研究員当り積算庁費 23,601千円 特別研究費 1,696千円
	13199-2133-09 自動車重量税	0	

(2) 昭和59年度予算額

組 織 項	目・目の細分	金額 (円)	備 考
厚生本省試験研究機関			
041 厚生本省試験研究所			
13 人口問題研究所に 必要な経費		255,633,000	
	13087-2111-02 職員基本給	131,139,000	
	02-01 職員俸給	115,822,000	一般職の職員39人
	02-02 扶養手当	3,132,000	
	02-03 調整手当	12,185,000	
	13087-2111-03 職員諸手当	71,035,000	
	03-01 管理職手当	9,717,000	16人
	03-03 通勤手当	5,615,000	
	03-07 期末手当	42,962,000	39人
	03-08 勤勉手当	11,299,000	38人
	03-11 住居手当	1,442,000	
	13087-2111-04 超過勤務手当	5,641,000	時間外手当
	13089-2151-05 児童手当	120,000	
	13087-2129-06 諸 謝 金	4,412,000	調査研究謝金 4,293千円 評議員謝金 15千円 特別研究謝金 104千円
	13087-2122-08 職員旅費	1,349,000	調査研究旅費 1,133千円 学会出席旅費 216千円
	13087-2123-09 庁 費	16,625,000	普通庁費 966千円 職員厚生経費 141千円 被 服 費 5千円 自動車維持費 58千円 一般事務経費 2,921千円 評議員会経費 27千円 庁当庁費 203千円 中央合同庁舎第5号館 維持管理等経費 12,304千円
	13087-2123-09 試験研究費	25,274,000	研究員当り積算庁費 23,601千円 特別研究費 1,673千円
	13199-2133-09 自動車重量税	38,000	

(3) 各年度主要項目別予算額

(単位 円)

年 度	予算総額	内 訳											
		人当経費		一般事務 経 費		試 験 研究費		特 別 研究費		評議員 会運営 費	アジア人 口会議 費	中央合同庁 舎第5号館 整備経費等	
			割合		割合		割合		割合		割合		割合
昭													
14	90,663	63,925	70.5	14,237	15.7	12,501	13.8	—	—	—	—	—	—
15	139,270	100,000	72.4	8,410	6.0	30,000	21.6	—	—	—	—	—	—
16	164,079	112,002	68.2	12,077	7.4	40,000	24.4	—	—	—	—	—	—
17	152,619	104,279	68.3	8,340	5.5	40,000	26.2	—	—	—	—	—	—
18	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	—	—	—	—	—	—
19	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	—	—	—	—	—	—
20	168,386	74,152	44.1	18,234	10.8	76,000	45.1	—	—	—	—	—	—
21	812,950	720,351	88.6	16,599	2.0	76,000	9.4	—	—	—	—	—	—
22	2,627,220	2,316,728	88.1	110,492	4.2	200,000	7.7	—	—	—	—	—	—
23	4,483,568	3,588,124	80.3	595,444	12.9	300,000	6.8	—	—	—	—	—	—
24	5,850,000	3,856,774	65.9	1,093,542	18.6	899,684	15.5	—	—	—	—	—	—
25	8,746,000	5,101,800	58.3	1,179,110	13.4	2,465,090	28.3	—	—	—	—	—	—
26	12,654,000	7,219,800	57.1	2,874,200	22.7	2,560,000	20.2	—	—	—	—	—	—
27	14,013,000	9,107,000	65.0	2,389,000	17.0	2,517,000	18.0	—	—	—	—	—	—
28	16,897,000	11,599,000	68.6	2,686,000	15.9	2,612,000	15.5	—	—	—	—	—	—
29	18,416,000	12,110,000	65.8	3,652,000	19.8	2,654,000	14.4	—	—	—	—	—	—
30	18,936,000	12,817,000	67.7	3,146,000	16.6	2,973,000	15.7	—	—	—	—	—	—
31	18,218,000	13,421,000	73.7	1,684,000	9.2	3,113,000	17.1	—	—	—	—	—	—
32	21,603,000	15,035,000	69.7	1,684,000	7.7	4,884,000	22.6	—	—	—	—	—	—
33	22,390,000	15,893,000	71.4	1,943,000	8.6	4,554,000	20.0	—	—	—	—	—	—
34	23,260,000	17,263,000	74.2	1,889,000	8.1	4,108,000	17.7	—	—	—	—	—	—
35	25,120,000	18,699,000	74.0	1,889,000	8.0	4,532,000	18.0	—	—	—	—	—	—
36	29,237,000	22,629,000	77.4	1,899,000	6.5	4,719,000	16.1	—	—	—	—	—	—
37	33,235,000	26,558,000	79.9	1,860,000	5.6	4,817,000	14.5	—	—	—	—	—	—
38	38,281,000	30,690,000	80.2	914,000	2.4	6,605,000	17.2	—	—	72,000	0.2	—	—
39	44,976,000	36,409,000	81.0	1,244,000	2.8	7,251,000	16.1	—	—	72,000	0.2	—	—
40	45,512,000	35,946,000	81.2	1,180,000	2.6	7,321,000	16.1	—	—	65,000	0.1	—	—
41	51,580,000	40,989,000	79.5	1,233,000	2.4	9,283,000	18.0	—	—	75,000	0.1	—	—
42	57,897,000	45,703,000	78.9	1,204,000	1.9	10,917,000	18.9	—	—	73,000	0.1	—	—
43	64,613,000	51,720,000	80.0	1,236,000	1.9	11,584,000	18.0	—	—	73,000	0.1	—	—
44	73,678,000	58,737,000	79.7	1,934,000	2.6	12,934,000	17.6	—	—	73,000	0.1	—	—
45	83,913,000	68,649,000	81.8	1,246,000	1.5	13,945,000	16.6	—	—	73,000	0.1	—	—
46	91,628,000	74,617,000	81.4	1,343,000	1.4	15,595,000	17.0	—	—	73,000	0.2	—	—
47	109,348,000	86,951,000	79.0	1,302,000	1.2	18,296,000	16.6	—	—	73,000	0.2	3,326,000	3.0
48	112,315,000	91,131,000	81.1	1,426,000	1.3	19,758,000	17.6	—	—	—	—	—	—
49	134,597,000	111,558,000	82.9	2,354,000	1.7	20,685,000	15.4	—	—	—	—	—	—
50	167,996,000	142,403,000	84.8	3,680,000	2.2	21,913,000	12.9	—	—	—	—	—	—
51	180,188,000	156,111,000	86.7	3,306,000	1.8	20,771,000	11.5	—	—	—	—	—	—
52	204,658,000	171,093,000	83.6	3,383,000	1.7	27,217,000	13.3	2,965,000	1.4	—	—	—	—
53	195,513,000	165,096,000	84.4	4,287,000	2.2	23,174,000	11.9	2,956,000	1.5	—	—	—	—
54	213,799,000	178,825,000	83.6	3,169,000	1.5	29,554,000	13.8	2,251,000	1.1	—	—	—	—
55	225,158,000	189,522,000	84.2	3,232,000	1.4	30,075,000	13.4	2,329,000	1.0	—	—	—	—
56	238,117,000	202,024,000	84.8	3,249,000	1.4	30,804,000	12.9	2,040,000	0.9	—	—	—	—
57	250,379,000	211,980,000	84.7	3,625,000	1.4	33,951,000	13.6	823,000	0.3	—	—	—	—
58	246,176,000	198,380,000	80.6	3,258,000	1.3	29,349,000	11.9	1,809,000	0.8	—	—	13,380,000	5.4
59	255,633,000	208,922,000	81.7	3,387,000	1.3	29,243,000	11.5	1,777,000	0.7	—	—	12,304,000	4.8

割合は予算総額(100.0)に対するもの。

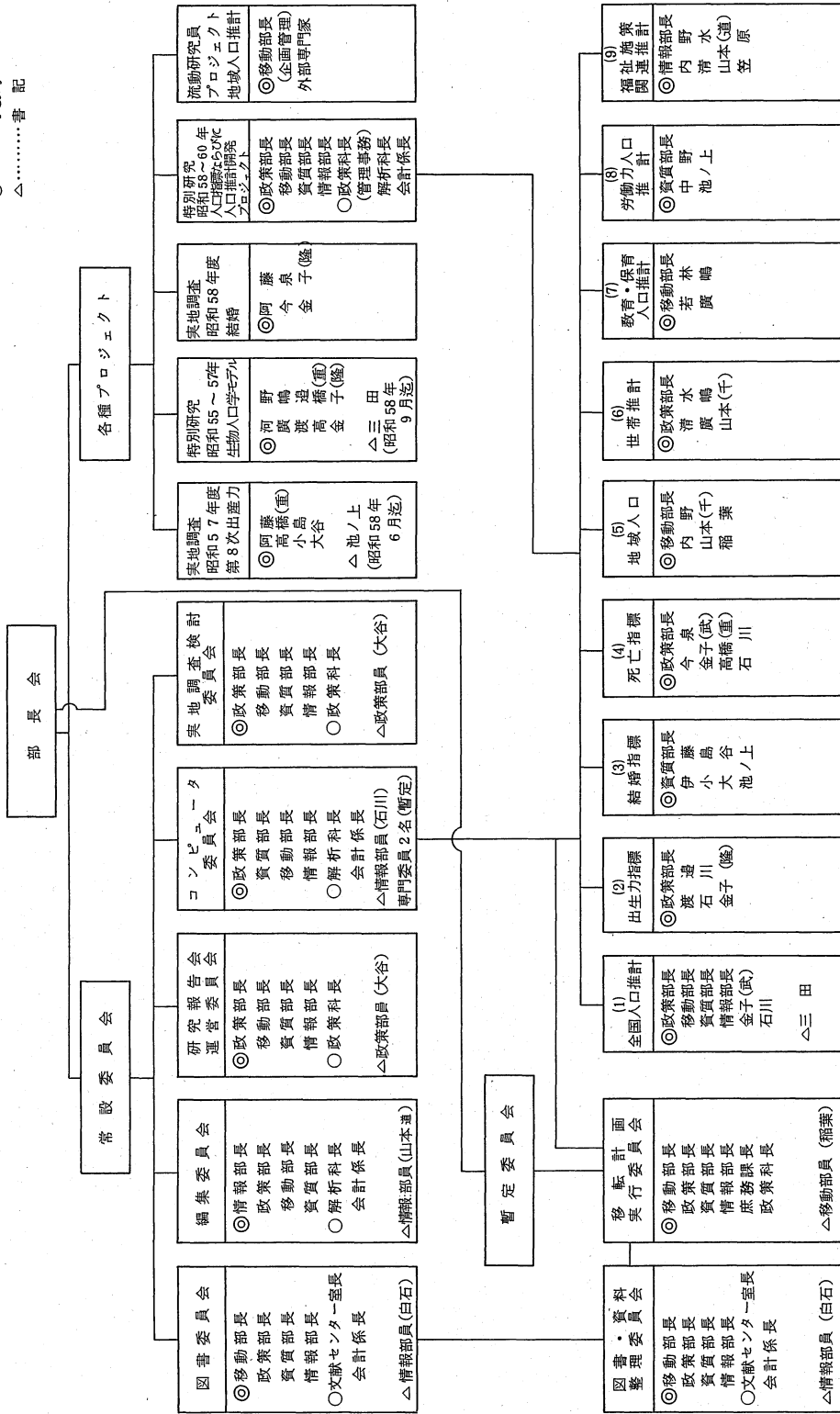
評議員会運営費は48年度より一般事務経費に含まれることになった。

9. 各種プロジェクト一覧

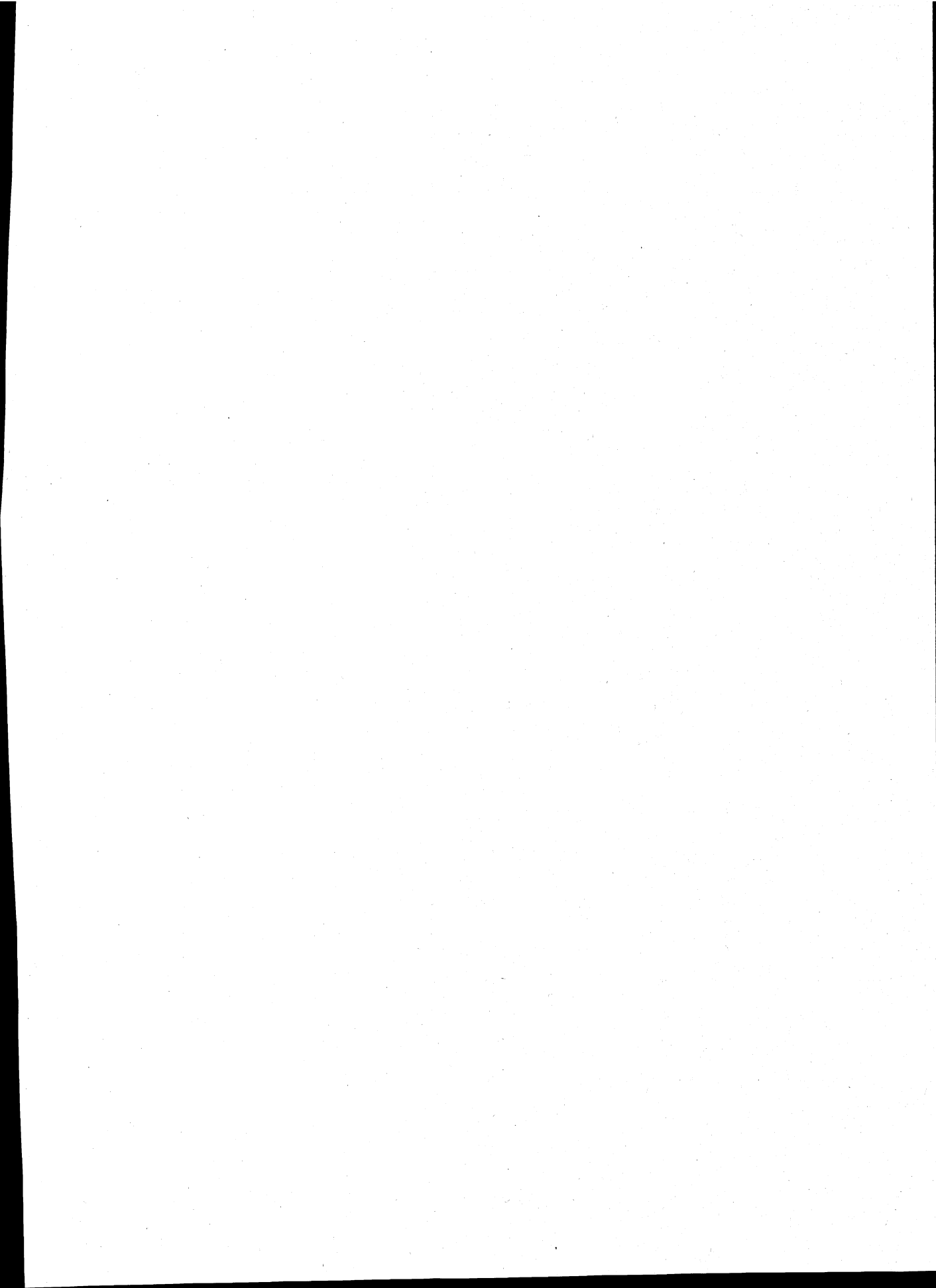
人口問題研究所各種委員会・プロジェクトの構成

(昭和58年4月現在)

◎……………委員長
○……………事務局長
△……………書記

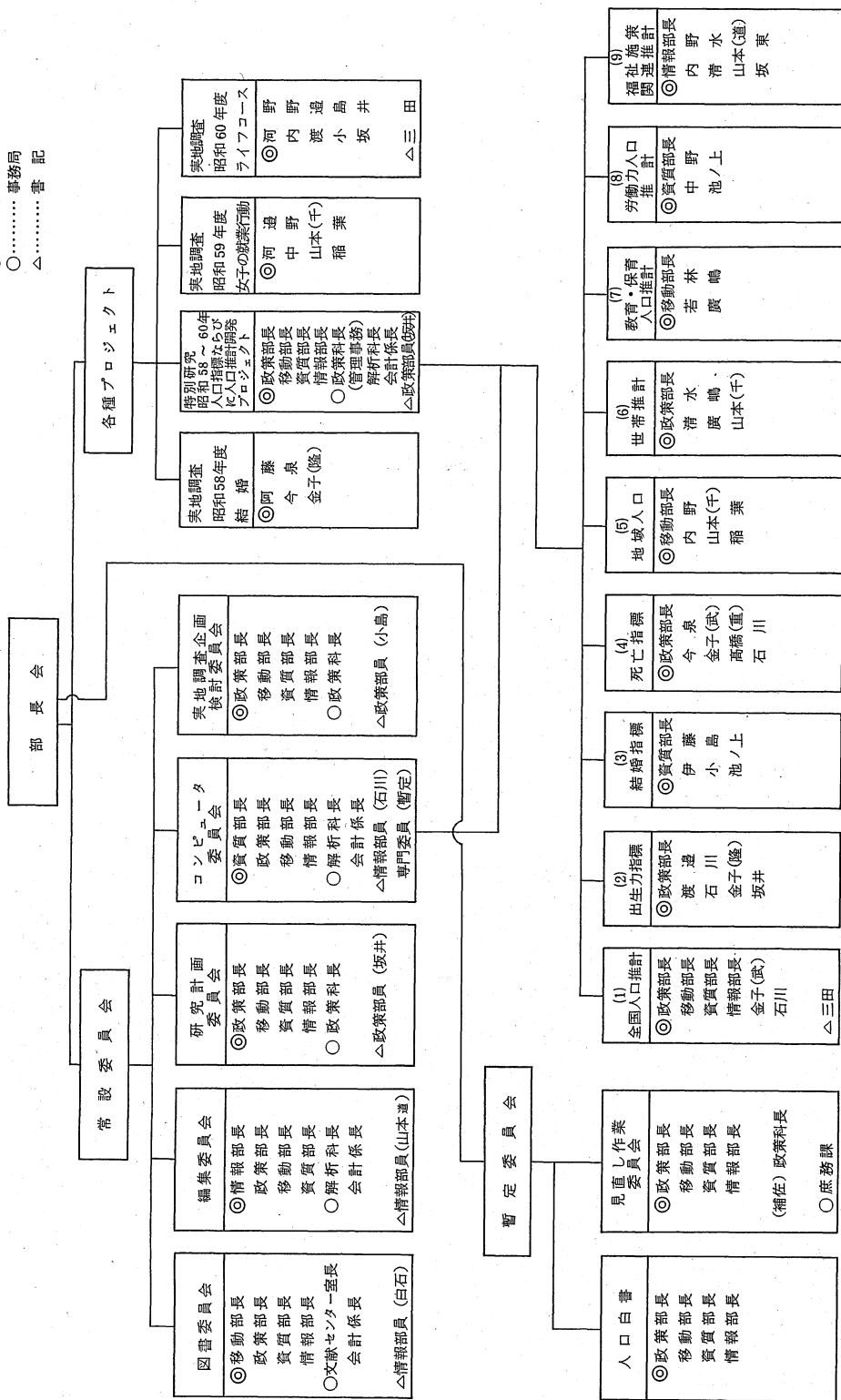


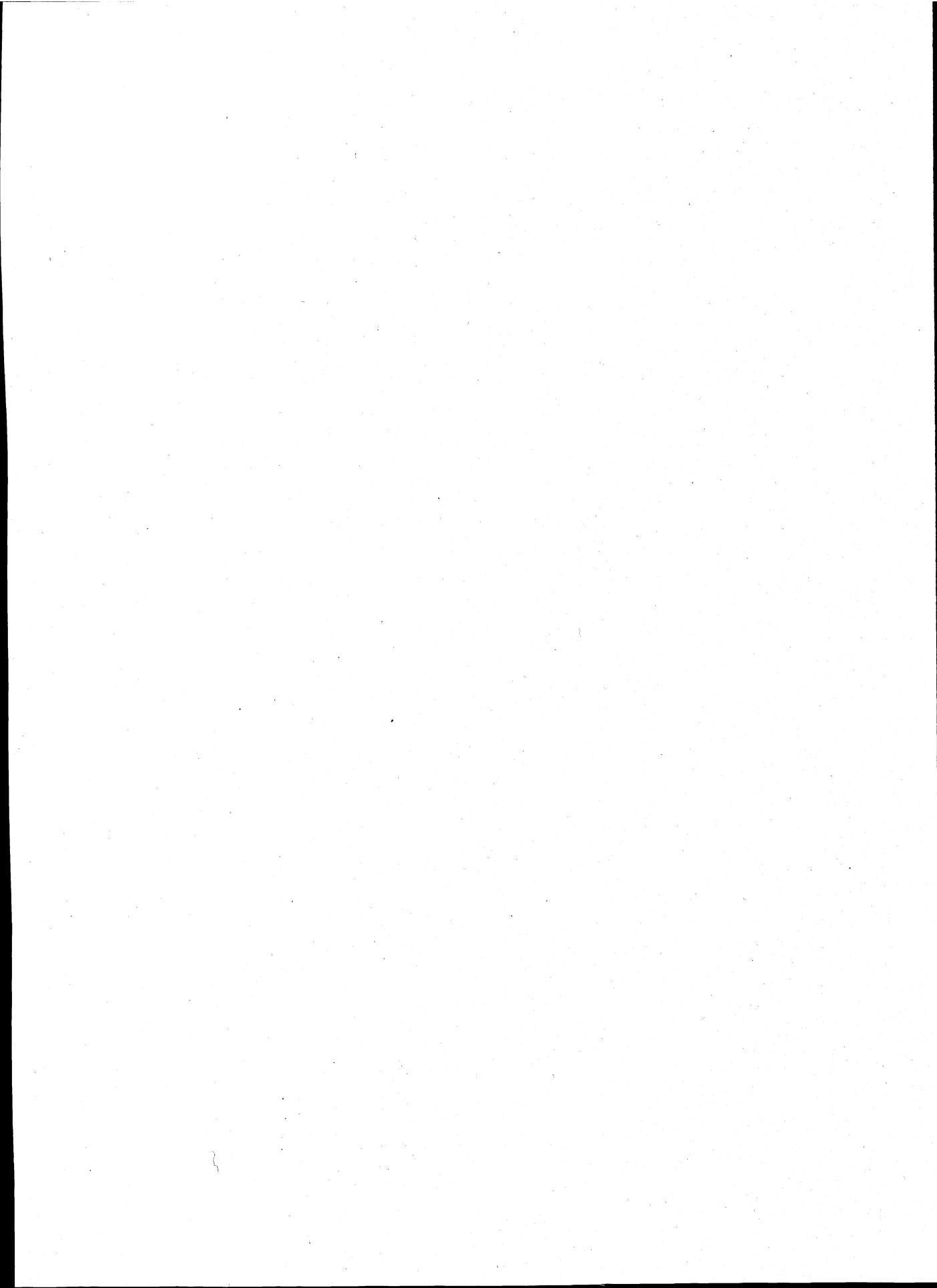
備考：コンピュータ委員会は昭和58年10月以降委員長を政策部長より資質部長より交代した。



人口問題研究所各種委員会・プロジェクトの構成
(昭和59年4月現在)

◎……………委員長
○……………事務局長
△……………書記





II 事業の概要

1. 調査研究実績の概要

人口政策部

最近、我が国の人口は出生力の低下、年齢構造の高齢化、家族・世帯構造の変化などの面で、注目すべき変貌を見せており、それらが引き起こす諸問題への対応が重視されている。このような人口学的情勢にかんがみ、人口政策部は昭和58年度において、その所管する人口政策・人口理論に関する日常の調査研究と資料整備につとめるとともに、次の6点について研究した。

- (1) 出生力の水準と動向に関する形式人口学的研究、および出生力の生物人口学的、社会経済的要因分析、ならびに人口推計のための基本的出生力指標の整備。
- (2) 家族および世帯、とくに結婚による家族形成、家族ライフコースに関する動学的研究。
- (3) 人口の高齢化に関する研究。
- (4) 世界、諸主要地域、諸外国、とくに欧米諸国の人口動向・人口政策に関する研究。
- (5) 地域人口問題に関する研究。
- (6) 人口統計の解析および応用に関する研究。

人口政策部として行った総合的企画および所内連絡調整として次のものが挙げられる。

- (1) 昭和55～58年計画の特別研究「人口推計の精密化とそのための人口モデルの開発に関する総合的分析」の完成、関連する論文の発表、資料刊行。
- (2) 昭和58～60年度特別研究「経済社会システムから見た人口問題の総合的研究」の総合的企画・調整。人口政策部としてはその根幹的な企画の策定および9つのサブ・プロジェクトの調整とともに、これら9つのサブ・プロジェクトのうちの6つに関連し、参加している。
- (3) 昭和58年から59年にかけて行われている人口問題研究所の組織、事務、事業の見直し作業に参加し、とくに連絡調整に関与した。
- (4) 国際連合および ESCAP その他の国際機関、開催する会議への参加、とくに1984年8月メキシコ市にて開催予定の「国際人口会議」の準備のために政府代表を派遣するとともに、国際協力、国際人口動向の把握、比較研究につとめた。
- (5) 1984年の国際人口会議の開催にちなみ、人口問題審議会が、我が国の「人口白書」を作成することが計画されているが、人口政策部はその内容、構成、準備に関する企画・調整作業を行っている。

さらにこのほか、人口に関する国際機関の開催する会議、とくに国際人口学会、外国の人口問題に関連する政府機関、国立人口研究所に係員を派遣し、国際技術協力、人口研究における国際的発展の動向の把握につとめた。

人口政策部政策科・推計科の個人別調査研究実績は次のとおりである。

人口政策部政策科

1. 大谷憲司 (ほか), 「わが国夫婦の出生意識と出生行動—第8次出産力調査の結果から—」, 『人口問題研究』, 第166号 (昭58.4)
2. 河野稔果, 「〔書評・紹介〕John A. Ross(ed.), International Encyclopedia of Population」, 『人

口問題研究』, 第166号 (昭58.4)

3. 河野稠果(ほか), 「出生力の生物人口学的条件: 特別研究実地調査結果の解釈」, 『人口問題研究』, 第167号 (昭58.7)
4. 河野稠果(ほか), 「マイクロ・シミュレーションによる日本出生力の生物人口学的分析: 昭和55—57年度特別研究報告」, 『人口問題研究』, 第168号 (昭58.10)
5. 大谷憲司, 「〔書評・紹介〕T. Paul Schultz, Economics of Population」, 『人口問題研究』, 第168号 (昭58.10)
6. 内野澄子, 「女子人口移動の動向と特徴」, 『人口問題研究』, 第169号 (昭59.1)
7. 三田房美, 「乳児の栄養方法と産後のアメノリア」, 『人口問題研究』, 第169号 (昭59.1)
8. 大谷憲司(ほか), 「昭和57年第8次出産力調査(結婚と出産力に関する全国調査)第II報告書 独身青年層の結婚観と子供観」, 実地調査報告資料 (昭58.7.20)
9. 河野稠果(ほか), 『昭和55—58年「人口推計の精密化とそのため的人口モデルの開発に関する総合的研究」の概要報告』, 特別研究報告資料 (昭59.1.31)
10. 大谷憲司(ほか), 「『第8次出産力調査(副題: 結婚と出産力に関する全国調査)』の独身票に関する集計結果概報—わが国独身青年層の結婚観と子供観—」, 第6回研究報告会 (昭58.6.1)
11. 岡崎陽一, 「結婚と出生の季節変動分析」, 第7回研究報告会 (昭58.6.15)
12. 大谷憲司, 「Louis Henry, Population: Analysis and Models について(第5回勉強会) (7) Other aspects of fertility, the family」, 第8回研究報告会 (昭58.6.22)
13. 内野澄子・三田房美, 「男女別にみた人口移動の動向と特徴—人口移動報告年報による—」, 第11回研究報告会 (昭58.7.13)
14. 大谷憲司, 「Louis Henry, Population: Analysis and Models について(第9回勉強会) (11) Natural increase of population」, 第17回研究報告会 (昭58.12.21)
15. 河野稠果, 「家族人口学(Family Demography)の展望」, 第22回研究報告会 (昭59.2.15)
16. 河野稠果(ほか), 「日本の出生力の生物人口学的分析」, 第35回日本人口学会大会 (昭58.4.21)
17. 大谷憲司(ほか), 「わが国夫婦の出生行動はどう変わったか—第8次出産力調査の結果から—」, 第35回日本人口学会大会 (昭58.4.21)
18. 内野澄子, 「地方都市における主食パターンのコウホート分析」, 第37回日本栄養・食糧学会 (昭58.5.10)
19. 岡崎陽一, 「人口学からみた高齢化の分析」, 日本統計学会第51回大会 (昭58.7.20)
20. 大谷憲司(ほか), 「日本人の出生行動と出生意識—第8次出産力調査の結果から—」, 第56回日本社会学会大会 (昭58.10.10)
21. 内野澄子, 「宮城県における人口移動の特徴—高齢者を中心として—」, 第25回日本老年社会科学会 (昭58.10.28)

人口政策部推計科

1. 岡崎陽一, 「老人世帯の推計」, 第11回研究報告会 (昭58.7.13)
2. 河野稠果, “Headship rate method for projecting households”, IUSSP Workshop on “Family Demography: Methods and Their Applications”, Population Council, New York (14 December, 1983)

人口移動部

人口移動部では, 大都市圏への人口集中の再開といわれる最近の日本の国内人口移動について, 人口学的, 家族論的視点から分析を進めるとともに, 内外の地域人口に関する研究を行っている。昭和

58年度は、次の点を重点研究目標として調査研究を行った。

(1) 最近の日本の国内人口移動と人口分布の研究

昭和55年以降にみられる新しい人口移動パターンは、大都市圏への人口集中と人口分布の不均衡性の進行を、かなり強めるものであることを明らかにした。

(2) 家族・世帯構成の変容と人口移動との関係に関する分析

(a) 人口移動と家族・世帯構成との関係を明らかにするための基礎研究として、きょうだい数と家族構成、世帯主生命表、単身世帯数の変化などに関する人口学的分析を行った。

(b) 人口移動における家族的要因の分析を行った。

(3) 中国の地域人口に関する研究

最近のデータにもとづき、中国の都市人口並びに人口移動の現状分析を行った。

(4) コーホート要因法による地域人口の推計において、出生率、生残率、純移動率のそれぞれの仮定値の差がどれ程推計結果に影響を及ぼすかの分析を行った。

人口移動部移動科・分布科の個人別調査研究実績は次のとおりである。

人口移動部移動科

1. 河邊 宏, 「〔書評・紹介〕 P.M. Hauser et al., Population and the Urban Future, 『人口問題研究』, 第166号 (昭58.4)
2. 廣嶋清志, 「戦後日本における親と子の同居率の形式人口学的分析モデル」, 『人口問題研究』, 第167号 (昭58.7)
3. 河邊 宏・山本千鶴子 (ほか), 「コーホート要因法による地域人口推計手法の検討と推計結果の分析」, 『人口問題研究』, 第167号 (昭58.7)
4. 廣嶋清志 (ほか), 「マイクロ・シミュレーションによる日本の出生力の生物人口学的分析: 昭和55—57年度特別研究報告」, 『人口問題研究』, 第168号 (昭58.10)
5. 清水浩昭, 「人口移動における『家族的理由』研究序説」, 『人口問題研究』, 第169号 (昭59.1)
6. 廣嶋清志, 「戦後日本における親と子の同居率の人口学的実証分析」, 『人口問題研究』, 第169号 (昭59.1)
7. 廣嶋清志 (ほか), 『昭和55—58年「人口推計の精密化とそのため的人口モデルの開発に関する総合的研究」の概要報告』, 特別研究報告資料 (昭59.1.31)
8. 河邊 宏・山本千鶴子 (ほか), 「日本の人口分布の将来」, 第2回研究報告会 (昭58.4.13)
9. 山本千鶴子, 「世帯主生命表—沖縄県について—」, 第2回研究報告会 (昭58.4.13)
10. 清水浩昭, 「人口移動における家族的要因の一考察」, 第13回研究報告会 (昭58.11.16)
11. 廣嶋清志, 「家族形成過程へのきょうだい数の影響」, 第16回研究報告会 (昭58.12.14)
12. 山本千鶴子, 「『単身生活者』の動向」, 第16回研究報告会 (昭58.12.14)
13. 清水浩昭, 「日本家族論の諸潮流」, 第22回研究報告会 (昭59.2.8)
14. 廣嶋清志, 「Louis Henry, Population: Analysis and Models について (第11回勉強会) (14) Models of family building starting with marriage—general comments, fecundability」, 第24回研究報告会 (昭59.2.29)
15. 山本千鶴子, 「『世帯主生命表』—沖縄県について—」, 第35回日本人口学会大会 (昭58.4.21)
16. 廣嶋清志 (ほか), 「日本の出生力の生物人口学的分析」, 第35回日本人口学会大会 (昭58.4.21)
17. 清水浩昭, 「社会学の立場から (シンポジウム『高齢化社会における家族』)」, 第35回日本人口学

会大会 (昭58.4.21)

18. 廣嶋清志, 「親と子の同居率の推移(1940—2000年)について」, 第35回日本人口学会大会(昭58.4.22)
19. 清水浩昭, 「『晩年型同居』をめぐって—高齢者の人口移動との関連で—」, 第25回日本老年社会科学学会大会 (昭58.10.27)
20. 清水浩昭, 「わが国家族研究の諸潮流とその展開をめぐって」, 第16回家族社会学セミナー (昭58.7.22)
21. 河邊 宏, 「戦後日本の地域人口の変動と人口移動」, 『人口学研究』, 第6号 (昭58.5)
22. 廣嶋清志, 「家族形成過程へのきょうだい数の影響」, 『人口学研究』, 第6号 (昭58.5)
23. 清水浩昭, 「家族・世帯構成の地域差」, 『老年社会科学』, 第6巻第1号 (昭59.2)
24. 廣嶋清志 (ほか), “The Persistence of Extended Family Residence in Japan: Anachronism or Alternative Strategy?” American Sociological Review, 48-2 (1983.8)

人口移動部分布科

1. 稲葉 寿 (ほか), 「コーホート要因法による地域人口推計手法の検討と推計結果の分析」, 『人口問題研究』, 第167号 (昭58.7)
2. 若林敬子, 「〔書評・紹介〕劉錚『中国的人口』」, 『人口問題研究』, 第167号 (昭58.7)
3. 稲葉 寿, 「〔書評・紹介〕M. マンダニ著 (自主講座人口論グループ訳) 『反「人口抑制の論理』』, 『人口問題研究』, 第167号 (昭58.7)
4. 稲葉 寿 (ほか), 「日本の人口分布の将来」, 第2回研究報告会 (昭58.4.13)
5. 稲葉 寿, 「Louis Henry, Population: Analysis and Models について (第8回勉強会) (10) Moves and Migration」, 第15回研究報告会 (昭58.12.7)
6. 稲葉 寿, 「Louis Henry, Population: Analysis and Models について (第10回勉強会) (12), (13) Models of population dynamics」, 第20回研究報告会 (昭59.1.25)
7. 若林敬子, 「中国における『人口移動』と都市の概念」, 第24回研究報告会 (昭59.2.22)

人口資質部

人口資質部では、全所的プロジェクトである「第8次出産力調査」の集計、解析、「マイクロ・シミュレーション・モデル」に参加、また昭和58年度の実地調査「結婚に関する人口学的調査」を企画・実施した。経常研究としては、従来から継続中の出生、死亡、有配偶女子労働力の分析に努めた。本年度の主な研究内容は以下の通りである。

(1) 夫婦の出生意識と出生行動に関する研究

昭和57年に実施した「第8次出産力調査(夫婦票)」の調査結果を第7次調査の結果と比較分析し、わが国最近の急激な出生率の低下にもかかわらず、夫婦の出生意識や出生行動に大きな変化がみられないことを明らかにした。

(2) 現代青年の結婚観に関する研究

昭和57年に実施した「第8次出産力調査(独身票)」の調査結果を集計、分析し、最近の独身青年層の結婚観(結婚年齢、夫妻年齢差、結婚形態、生涯独身、結婚後の親子同居、子供数など)に関する考え方が、すでに結婚している人々の結婚行動とそれほど大きな違いがみられないことを明らかにした。

(3) マイクロ・シミュレーション・モデルによる人口推計の精密化に関する研究

わが国人口の予測に役立てるべくマイクロ・シミュレーション・モデルを開発し、試算を行なった。試算の結果は、結婚の遅れが年次別の出生率にきわめて大きな影響を与えることを明らかにした。

(4) 結婚に関する人口学的調査

人口の遺伝的資質に大きな影響を及ぼす配偶者選択のメカニズムを明らかにするため、全国から6つの市、町を選定、昭和58年9月「結婚に関する人口学的調査」を実施した。本年3月中旬に集計を終え、来年度報告書刊行の予定。

(5) 死亡に関する人口学的、疫学的研究

人口資質研究の一環として、人口動態統計の個票データを利用しつつ精神障害の死亡に関する統計的研究を行なった。また男女の死亡格差の理由を死因構造の観点から明らかにした。

(6) 有配偶女子の雇用労働力化に関する研究

有配偶女子の労働力供給構造を世帯のライフ・サイクルという視点から明らかにするために、全国標本調査の個票データを分析し、出産・育児と雇用労働力化の関係が教育水準により大きな違いがあることを明らかにした。

人口資質部資質科・能力科の個人別調査研究実績は次のとおりである。

人口資質部資質料

1. 阿藤 誠 (ほか), 「わが国夫婦の出生意識と出生行動—第8次出産力調査の結果から—」, 『人口問題研究』, 第166号 (昭58.4)
2. 伊藤達也, 「日本人の初婚表:1980年」, 『人口問題研究』, 第167号 (昭58.7)
3. 金子隆一 (ほか), 「マイクロ・シミュレーションによる日本出生力の生物人口学的分析:昭和55—57年度特別研究報告」, 『人口問題研究』, 第168号 (昭58.10)
4. 阿藤 誠 (ほか), 「現代青年の結婚観—第8次出産力調査「独身者調査」の結果から—」, 『人口問題研究』, 第168号 (昭58.10)
5. 阿藤 誠, 「〔書評・紹介〕 鬼頭 宏『日本二千年の人口史』」, 『人口問題研究』, 第168号 (昭58.10)
6. 阿藤 誠 (ほか), 『昭和57年第8次出産力調査(結婚と出産力に関する全国調査)—第II報告書—独身青年層の結婚観と子供観』, 実地調査報告資料 (昭58.7.20)
7. 金子隆一 (ほか), 『昭和55—58年「人口推計の精密化とそのため的人口モデルの開発に関する総合的研究」の概要報告』, 特別研究報告資料 (昭59.1.31)
8. 阿藤 誠・今泉洋子・金子隆一, 「昭和58年度実地調査『結婚に関する人口学的調査』の調査デザインについて」, 第4回研究報告会 (昭58.5.18)
9. 金子隆一, 「L. Henry, Population: Analysis and Models について(第4回勉強会) (6) Fertility」, 第5回研究報告会 (昭58.5.25)
10. 阿藤 誠 (ほか), 「「第8次出産力調査(副題:結婚と出産力に関する全国調査)」の独身票に関する集計結果概報—わが国独身青年層の結婚観と子供観—」, 第6回研究報告会 (昭58.6.1)
11. 今泉洋子, 「戦後における精神障害の死亡に関する統計的分析III, 精神分裂病」, 第20回研究報告会 (昭59.1.18)
12. 阿藤 誠, 「国際協力事業団(JICA)「メキシコ人口活動促進プロジェクト」について」, 第23回研究報告会 (昭59.2.22)
13. 阿藤 誠(ほか), 「わが国夫婦の出生行動はどう変わったか—第8次出産力調査の結果から—」, 第35回日本人口学会大会 (昭58.4.21)
14. 金子隆一 (ほか), 「日本の出生力の生物人口学的分析」, 第35回日本人口学会大会 (昭58.4.21)
15. 阿藤 誠, 「人口高齢化の決定要因—わが国出生率の現状と将来」, 第51回日本統計学会大会 (昭58.7.21)
16. 阿藤 誠(ほか), 「日本人の出生行動と出生意識—第8次出産力調査の結果から—」, 第56回日本社会学会大会 (昭58.10.10)

17. 今泉洋子,「わが国における筋委縮性側索硬化症死亡率の統計的分析」, 日本人類遺伝学会第28回大会 (昭58.11.9)
18. Makoto N. Atoh, Comparative Analysis of Unplanned Births between Japan and the United States, Focusing on the Effectiveness of Fertility Control Measures, International Population Conference, Manila 1981, Vol. 5, Proceedings and Selected Papers, IUSSP, 1983, pp. 775-796
19. 阿藤 誠(ほか),「日本人の結婚と出産—第8次出産力調査からみた意識と行動—」, 家族問題研究会第309回月例会 (昭59.1.28)

人口資質部能力科

1. 中野英子,「家族のライフ・サイクルからみた有配偶女子の雇用労働力化」,『人口問題研究』, 第166号 (昭58.4)
2. 高橋重郷 (ほか),「マイクロ・シミュレーションによる日本出生力の生物人口学的分析: 昭和55-57年度特別研究報告」,『人口問題研究』, 第168号 (昭58.10)
3. 高橋重郷,「〔書評・紹介〕 United Nations, Model Life Tables for Developing Countries」,『人口問題研究』, 第169号 (昭59.1)
4. 高橋重郷・池ノ上正子 (ほか),『昭和57年第8次出産力調査 (結婚と出産力に関する全国調査)—第II報告書—独身青年層の結婚観と子供観』, 実地調査報告資料 (昭58.7.20)
5. 高橋重郷 (ほか),『昭和55-58年「人口推計の精密化とそのための人口モデルの開発に関する総合的研究」の概要報告』, 特別研究報告資料 (昭59.1.31)
6. 高橋重郷・池ノ上正子 (ほか),「第8次出産力調査 (副題: 結婚と出産力に関する全国調査) の独身票に関する集計結果概報—, わが国独身青年層の結婚観と子供観—」, 第6回研究報告会 (昭58.6.1)
7. 高橋重郷,「L. Henry, Population: Analysis and Models について (第7回勉強会) (9) Mortality」, 第14回研究報告会 (昭58.11.30)
8. 中野英子,「教育水準からみた女子の就業行動—結婚・出産期を中心に—」, 第18回研究報告会 (昭59.1.11)
9. 高橋重郷,「L. Henry, Population: Analysis and Models について (第12回勉強会)」 (15) Models of family building starting with marriage —intra-uterine mortality and fecundability」 第25回研究報告会 (昭59.3.7)
10. 中野英子,「結婚後の妻の雇用労働力化について」, 第35回日本人口学会大会 (昭58.4.21)
11. 高橋重郷,「男女の死亡格差の人口学的分析」, 第35回日本人口学会大会 (昭58.4.21)
12. 高橋重郷 (ほか),「日本の出生力の生物人口学的分析」, 第35回日本人口学会大会 (昭58.4.21)
13. 高橋重郷 (ほか),「わが国夫婦の出生行動はどう変わったか—第8次出産力調査の結果から—」, 第35回日本人口学会大会 (昭58.4.21)
14. 中野英子,「中高齢世帯の形成過程について—親の世帯からの子供の離脱を中心に—」,『老年社会科学』, 第5号 (昭58.11)

人口情報部

人口情報部は, 人口統計の解析的研究および所の発行する資料の編集(解析科), 人口問題に関する調査研究の国際協力についての総合的企画および連絡調整(国際科)ならびに, 人口問題に関する情報の収集・管理および提供(文献センター)を業務としている。その業務内容は, 継続的・累積的・反復的作業といったものがほとんどであるが, とくに, 昭和58年度における主要実績概要を記すと次

のとおりである。

- (1) 毎年、全国人口についての女子の年齢別特殊出生率、男女年齢別特殊死亡率、標準化人口動態率、女子人口再生産率、安定人口動態率および年齢構造、ならびに簡速静止人口表などの人口学的諸指標を算定し、その結果の検討および既往年次との比較分析を行っているが、本年度はそれらの昭和57年（年度）分を新たに算定した。
- (2) さらに本年度は、特殊生命表として、労働力生命表および配偶関係別生命表の算定・分析、都道府県別年齢構造の分析、市部郡部別出生力の分析を行った。
- (3) その他、近年における出生率ないし出生力低下および死亡動向の分析に資するため、人口動態統計速報（月報）に基づく逐月ずらし法による年間出生・死亡指標の計算を行った。
- (4) また、諸外国の人口に関する比較統計資料の整備、人口学的主要指標の算定を常時行っているが、本年度も国連の世界人口年鑑や人口推計資料を用いて、主要国人口の出生力・死亡指標や年齢構造諸指標を算定した。
- (5) 人口あるいは人口問題に関連のある内外の図書・資料の収集・管理を行うとともに、人口研究の動向に関する文献的研究および人口統計の整備を行っている。また、いま一つ重要なものとして人口情報の処理に関する研究を行っている。
- (6) 内外の人口統計資料から、研究に必須と思われる新しいデータに基づく主要な統計を抜粋し、必要なものに統計的補整を施して、速報的な資料を作成し、研究の便宜と促進のために役立てることを常に行っているが、本年度もとくにこれらをとりまとめた「人口統計資料集」を編成した。
- (7) 人口問題に関する調査研究の国際協力については、国連本部、専門機関、アジア・太平洋経済社会委員会（ESCAP）、各国の政府人口専門機関、人口研究所、各大学および民間人口研究団体等と密接な連携を保ち、連絡調整、諸種の国際的人口会議に関する情報の交換、コレスポンデンスの業務を行った。

人口情報部解析科・国際科・文献センターの、個人別調査研究実績は次のとおりである。

人口情報部解析科

1. 山口喜一・山本道子、「都道府県別にみた地域人口の年齢構造の変動」、『人口問題研究』、第166号（昭58.4）
2. 石川 晃、「わが国女子の追加出生確率について」、『人口問題研究』、第167号（昭58.7）
3. 金子武治・白石紀子・笠原里江子、「市部・郡部別にみた出生力」、『人口問題研究』、第167号（昭58.7）
4. 山口喜一・笠原里江子、「全国の有配偶率で標準化した都道府県別合計特殊出生率」、『人口問題研究』、第168号（昭58.10）
5. 石川 晃、「男女別労働力生命表：昭和55年」、『人口問題研究』、第168号（昭58.10）
6. 石川 晃、「昭和55年配偶関係別生命表」、『人口問題研究』、第169号（昭59.1）
7. 石川 晃、「全国人口の再生産に関する主要指標：昭和57年」、『人口問題研究』、第169号（昭59.1）
8. 石川 晃、「第36回簡速静止人口表（生命表）（昭和57年4月1日～58年3月31日）」、『人口問題研究』、第169号（昭59.1）
9. 山口喜一・金子武治・山本道子・石川 晃・笠原里江子、『人口統計資料集 1983』、研究資料第231号（昭59.3.1）
10. 石川 晃、「昭和55年男女別労働力生命表について」、第10回研究報告会（昭58.7.6）
11. 石川 晃、「昭和57年女子の人口再生産率および第36回簡速静止人口表（生命表）（昭和57年4月1日～58年3月31日）の算定結果について」、第12回研究報告会（昭58.11.2）
12. 石川 晃、「昭和55年配偶関係別生命表」、第13回研究報告会（昭58.11.16）

13. 山口喜一(ほか),「結婚後の女子の雇用労働力化について」,日本人口学会第35回大会(昭58.4.21)

人口情報部国際科

1. 小島 宏,「欧米諸国における同棲増加の人口学的意味」,『人口問題研究』,第166号(昭58.4)
2. 渡邊吉利(ほか),「出生力の生物人口学的条件:特別研究実地調査結果の解釈」,『人口問題研究』,第167号(昭58.7)
3. 渡邊吉利(ほか),「マイクロ・シミュレーションによる日本出生力の生物人口学的分析:昭和55-57年度特別研究報告」,『人口問題研究』,第168号(昭58.10)
4. 小島 宏(ほか),「現代青年の結婚観—第8次出産力調査「独身者調査」の結果から—」,『人口問題研究』,第168号(昭58.10)
5. 小島 宏(ほか),『昭和57年第8次出産力調査—(結婚と出産力に関する全国調査)—第II報告書—独身青年層の結婚観と子供観』,実地調査報告資料(昭58.7.20)
6. 渡邊吉利(ほか),『昭和55-58年「人口推計の精密化とそのため的人口モデルの開発に関する総合的研究」の概要報告』,特別研究報告資料(昭59.1.31)
7. 小島 宏,「出生力変動と結婚観」,第2回研究報告会(昭58.4.13)
8. 小島 宏,「Louis Henry, Population: Analysis and Models について(第3回勉強会) (5) Nuptiality」,第3回研究報告会(昭58.4.27)
9. 小島 宏(ほか),「[第8次出産力調査(副題:結婚と出産力に関する全国調査)]の独身票に関する集計結果概報—わが国独身青年層の結婚観と子供観—」,第6回研究報告会(昭58.6.1)
10. 小島 宏,「Louis Henry, Population: Analysis and Models について(第6回勉強会) (8) Comparisons: cross-sectional analysis and synthesis」,第9回研究報告会(昭58.6.29)
11. 小島 宏,「Marriage squeeze の研究について」,第12回研究報告会(昭58.11.2)
12. 渡邊吉利,「生命表形式の出生力表」,第26回研究報告会(昭59.3.14)
13. 小島 宏,「Louis Henry, Population: Analysis and Models について(第13回勉強会) (7) Nuptiality models」,第27回研究報告会(昭59.3.21)
14. 渡邊吉利,「都市地域における現代夫婦の出生行動」,第35回日本人口学会大会(昭58.4.21)
15. 小島 宏(ほか),「わが国夫婦の出生行動はどう変わったか—第8次出産力調査の結果から—」,第35回日本人口学会大会(昭58.4.21)
16. 渡邊吉利(ほか),「日本の出生力の生物人口学的分析」,第35回日本人口学会大会(昭58.4.21)
17. 小島 宏,「出生力変動と結婚難」,第35回日本人口学会大会(昭58.4.22)
18. 小島 宏,「フランスにおける結婚の人口学的側面—日本との比較—」,昭和58年度日仏社会学会大会(昭58.10.8)
19. 小島 宏(ほか),「日本人の出生行動と出生意識—第8次出産力調査の結果から—」,第56回日本社会学会大会(昭58.10.10)
20. 小島 宏(ほか),「日本人の結婚と出産—第8次出産力調査からみた意識と行動—」,家族問題研究会第309回月例会(昭59.1.28)
21. 小島 宏,「日本人の結婚」,『統計』第34巻第4号(昭58.4)
22. 渡邊吉利,「出生力低下に関する革新仮説と順応仮説」,『人口学研究』第6号(昭58.5)

人口情報部文献センター

1. 山本道子・秋田浩夫・白石紀子・北原敏子,『新着図書資料紹介』を週報として, No. 1 (1983.4) からNo.44 (1984.3) まで発行
2. 図書資料の収集および管理

- ：昭和58年度においては、単行図書資料827冊(うち、和書545冊 洋書282冊)、定期刊行物640タイトル(うち、和雑誌447、洋雑誌193)を受け入れ
 - ：主要新聞および官報の重要記事の切り抜き保存
 - ：庁舎移転に伴う図書資料等の処分
 - ：分類表変更に伴う所蔵資料の整理
 - ：図書の修理、定期刊行物の製本94冊
 - ：定期刊行物のマイクロ・フィルム化、大学・学会、民間、公共団体の刊行雑誌
3. 所の発行する資料の管理および配布
- ：刊行物の配布は、官公庁、大学、民間および外国の関係諸機関との資料交換の形で行っており、約598機関に定期的に発送している。その他、研究所来訪者にも必要に応じて適宜配布
4. 資料の照会に対する回答
- ：資料の照会(来訪、文書、電話)約4000件に対し、指導・相談にあたった。

2. 実地調査の施行

(1) 昭和57年度実地調査の結果概要

第8次出産力調査「独身者調査」

昭和57年度実地調査として実施された第8次出産力調査の概略と「夫婦調査」の主な結果はすでに『昭和57年度人口問題研究所年報』に掲載したが、「独身者調査」の結果については未発表であったため、今回その概要を以下のとおり示すこととする。詳しくは昭和58年7月20日に刊行された『昭和57年第8次出産力調査(結婚と出産力に関する全国調査)第II報告書——独身青年層の結婚観と子供観——』および『人口問題研究』第168号(昭和58年10月刊行)の論文を参照されたい。

1) 結婚の意思

生涯独身志望者は男女ともきわめて少ないが、女性の場合30歳を過ぎると結婚の意思がやや弱まる(表1)。また、大卒、ホワイトカラーの女性が他に比べて生涯独身志向が強いということはない。

表1 結婚意思の有無

(%)

年 齢	男					女				
	計	近い将来結婚する	いずれ結婚する	一生結婚しない	不詳	計	近い将来結婚する	いずれ結婚する	一生結婚しない	不詳
18～19歳	100.0 (494人)	3.2	92.7	1.8	2.2	100.0 (466人)	3.0	92.5	2.6	1.9
20～24歳	100.0 (1,138人)	6.8	90.3	1.2	1.7	100.0 (1,106人)	10.6	86.9	1.9	0.6
25～29歳	100.0 (730人)	19.2	76.6	2.9	1.4	100.0 (373人)	18.0	74.5	4.0	3.5
30～34歳	100.0 (370人)	30.0	62.4	5.1	2.4	100.0 (165人)	14.5	58.2	23.6	3.6
計	100.0 (2,732人)	12.6	83.3	2.3	1.8	100.0 (2,110人)	10.5	83.7	4.1	1.7

2) 希望結婚形態

若いうちは恋愛結婚至上主義だが、年齢が高くなるほど見合結婚でもよいと考えるようになる

(表2)。実際、『夫婦調査』によると、結婚年齢が低いほど恋愛結婚割合が高く、年齢が高いほど見合結婚割合が高い。また、中卒、男女別学高校卒、無職とブルーカラー、農村居住者、中国・四国、東北でやや恋愛結婚志向が弱い、これは一面では価値観の違いを表わしているのであろうが、別の面では異性との接触機会の少なさを反映したものであろう。

表2 希望結婚形態

(%)

年 齢	男 子					女 子				
	計	恋 結 婚	見 合 結 婚	ど ち ら だ も よ い	不 詳	計	恋 結 婚	見 合 結 婚	ど ち ら だ も よ い	不 詳
18～19歳	100.0 (474人)	67.9	2.5	27.2	2.3	100.0 (445人)	62.5	2.9	33.7	0.9
20～24歳	100.0 (1,105人)	58.7	2.7	36.3	2.3	100.0 (1,078人)	54.4	3.2	41.6	0.9
25～29歳	100.0 (699人)	37.3	4.9	55.5	2.3	100.0 (345人)	43.2	2.3	53.3	1.2
30～34歳	100.0 (342人)	24.0	6.1	67.8	2.0	100.0 (120人)	27.5	3.3	64.2	5.0
計	100.0 (2,620人)	50.2	3.7	43.9	2.3	100.0 (1,988人)	52.6	3.0	43.2	1.2

3) 異性との交際とそのきっかけ

異性の友人のない者は男子で4割弱、女子で3割ある(表3)。そして、男女ともに年齢が高くなるほど異性との交際は減る。また、中卒、男女別学高校卒、ブルーカラー、農村居住者、両親との同居者で異性との交際が少ない。他方、現在交際している異性と知りあった場所は、20歳代前半までは「学校」がトップを占め、20歳代後半からは「職場」がトップを占めるが、『夫婦調査』によると夫妻の知りあったきっかけのうち「学校」は1割に満たないから、「学校」で知りあった異性の友人は必ずしも結婚相手になっていないことになる。

表3 異性の友人の有無

(%)

年 齢	計	異性の友人あり				異 性 の 友 人 な し	そ の 他 ・ 不 詳
		小 計	婚 約 者	恋 人	そ の 他 の 友 人		
男 子							
18～19歳	100.0(494人)	58.7	1.8	15.4	41.5	36.8	4.5
20～24歳	100.0(1,138人)	66.0	3.6	21.9	40.5	29.6	4.4
25～29歳	100.0(730人)	55.5	8.1	14.5	32.9	40.3	4.2
30～34歳	100.0(370人)	42.7	5.9	9.7	27.0	52.2	5.1
計	100.0(2,732人)	58.7	4.8	17.1	36.8	36.8	4.5
女 子							
18～19歳	100.0(466人)	61.8	1.5	17.0	43.3	35.2	3.0
20～24歳	100.0(1,106人)	71.8	6.5	20.8	44.5	25.0	3.3
25～29歳	100.0(373人)	62.5	9.1	14.2	39.1	32.2	5.4
30～34歳	100.0(165人)	43.0	4.8	12.7	25.5	45.5	11.5
計	100.0(2,110人)	65.7	5.7	18.2	41.8	30.1	4.2

4) 希望結婚年齢と希望夫妻年齢差

結婚最盛期年齢前の独身者の希望結婚年齢は男子では25～28歳に6～7割、女子では23～25歳に7割が集中しており、その平均は男子で27歳、女子で24歳であるから、ことさらに晩婚志向が強まっているということはない(表4)。そして、高学歴、ホワイトカラー、都市居住者、関東でやや希望結婚年齢が高い。他方、結婚最盛期年齢前の独身者においては、男女とも、夫が妻よりも平均して3歳強年上の組合せを希望する。なお、妻が年上の組合せを希望する者はきわめて少ない。また、独身男性は自分の年齢が高くなろうとも、結婚相手としては適齢期の女性を望む。

表4 希望結婚年齢

(%) (歳)

年 齢	希 望 結 婚 年 齢														平均希望結婚年齢
	計	20歳以下	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30歳	31歳以上	不詳	
男 子															
18～19歳	100.0 (474人)	1.1	0.8	2.3	7.6	5.5	26.8	12.0	11.0	11.2	1.5	14.8	0.6	4.9	26.24
20～22歳	100.0 (690人)	—	0.3	1.3	3.9	4.8	22.6	13.3	14.1	16.2	0.4	15.2	1.7	6.1	26.77
23～25歳	100.0 (591人)	—	—	—	0.5	1.5	10.3	13.5	17.9	24.4	2.5	23.2	1.2	4.9	27.71
小 計	100.0 (1,755人)	0.3	0.3	1.1	3.8	3.9	19.6	13.0	14.5	17.6	1.4	17.8	1.3	5.4	26.94
26～28歳	100.0 (440人)	—	—	—	—	—	—	1.1	6.4	23.2	7.5	48.6	6.1	7.0	29.39
29～31歳	100.0 (259人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.5	17.4	67.2	13.9	32.19
32～34歳	100.0 (166人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10.2	34.97
小 計	100.0 (865人)	—	—	—	—	—	—	0.6	3.2	11.8	4.3	29.9	40.5	9.7	31.24
計	100.0 (2,620人)	0.2	0.2	0.8	2.5	2.6	13.1	8.9	10.8	15.7	2.4	21.8	14.2	6.8	28.32
女 子															
18～19歳	100.0 (445人)	3.6	7.2	11.0	34.6	12.1	19.3	3.1	2.7	1.6	0.2	1.3	—	3.1	23.54
20～22歳	100.0 (726人)	0.6	1.0	7.4	24.2	18.7	28.8	5.6	3.9	2.9	0.4	3.2	0.1	3.2	24.43
小 計	100.0 (1,717人)	1.7	3.3	8.8	28.2	16.2	25.2	4.7	3.4	2.4	0.3	2.5	0.1	3.2	24.09
23～25歳	100.0 (453人)	—	—	—	3.1	10.2	34.7	17.7	12.1	7.7	1.1	8.2	0.4	4.9	26.03
26～28歳	100.0 (202人)	—	—	—	—	—	—	3.5	11.9	20.3	6.4	41.1	4.0	12.9	29.03
29～31歳	100.0 (31人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.1	27.5	53.8	17.6	31.93
32～34歳	100.0 (71人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	71.8	28.2	34.65
小 計	100.0 (817人)	—	—	—	1.7	5.6	19.2	10.6	9.7	9.3	2.3	17.7	13.5	10.3	27.96
計	100.0 (1,988人)	1.0	2.0	5.2	17.3	11.9	22.7	7.1	6.0	5.2	1.2	8.8	5.6	6.1	25.61

5) 結婚後の親子同居と婿養子縁組への態度

独身男性の4人に1人、長男のみでは3割が、結婚直後から自分の親と同居することを希望す

る。実際、『夫婦調査』によると結婚直後から夫の親と同居する割合は最近でも約3割（長男の場合には約4割）にのぼる。また、男きょうだいのない女子の場合には自分の親との同居志向が強いが、結婚直後からの同居を望む者はそれほど多くない。他方、結婚後における夫の親との同居を拒否する女性は2割以下、はっきり容認する者は3割である。なお、独身女性の約1割、男きょうだいのない長女の4割弱は（少なくとも親は）婿養子縁組を望み、独身男性の約1割、次三男の2割弱は婿養子縁組を容認する。

(2) 昭和58年度実地調査の実施

結婚に関する人口学的調査

1. 調査目的

本研究所は、近年わが国に見られる急速な出生力低下の最大の理由が、結婚パターンの急激な変化、とりわけ晩婚化にあることを明らかにして来た。また、短期の変化のみならず、わが国では戦後の新家族制度導入以来結婚形態は、家制度の下での見合結婚中心から個人尊重の自由恋愛結婚中心へと著しい変容をとげ、人々の意識や行動様式も大きく変化して来ている。

このような結婚パターンの短期長期の変化は、人口の出生力水準を左右し、将来の人口構成に大きな影響を及ぼすばかりではなく、遺伝的資質の継承を通して次世代の人口資質に強く影響してゆく。従って、こうした問題の将来の動向を予測するに当たって、人口の結婚に関する行動様式を把握することが急務である。

本調査では、これまでわが国では立ち遅れていた結婚の成立機序に関する研究に主眼を置き、その人口学的課題である配偶者選択の実態の把握および人口資質に関する基礎的資料を得ることを主な目的としている。

2. 調査方法

この調査は全国から6地域を選定し、各地域から調査区を有意に抽出し、年齢が夫婦共に65歳未満の夫婦を対象として、配票自計・密封回収方式により調査を行った。調査票の配布および回収は、各調査対象地域の保健所の御協力を仰ぎ、各保健所が選定した調査員によって行われた。

選定された調査地域、調査客体数、回収票数および有効票数は次のとおりである。

調査地域	調査客体数	回 収			有 効		
		夫婦票	夫 票	妻 票	夫婦票	夫 票	妻 票
北海道 旭川市と8町	1,600世帯	1,566	1,566	1,566	1,563	1,561	1,562
宮城県 多賀城市	1,600世帯	1,599	1,599	1,599	1,595	1,594	1,594
山梨県 身延町	1,600世帯	1,578	1,578	1,578	1,571	1,569	1,571
愛知県 岡崎市	1,600世帯	1,560	1,560	1,560	1,551	1,550	1,551
兵庫県 川西市	1,600世帯	1,489	1,489	1,489	1,480	1,468	1,478
長崎県 福江市	1,600世帯	1,594	1,594	1,594	1,585	1,581	1,582
合 計	9,600世帯	9,386	9,386	9,386	9,345	9,323	9,338

3. 調査時期

昭和58年9月1日現在

4. 調査事項

[夫婦票]

- (1) 夫妻の基本的属性
- (2) 結婚に関する基本事項
- (3) 夫妻の社会経済的屬性
- (4) 夫妻の身体的属性

- (5) 夫妻の血縁に関する事項
- (6) 配偶者選択に関する事項
- (7) 夫妻の子供数、きょうだい数に関する事項

[夫票] と [妻票]

- (1) 夫妻の両親の社会経済的属性に関する事項
- (2) 夫妻の両親の血縁に関する事項
- (3) 結婚の条件に関する事項
- (4) 結婚の理由に関する事項
- (5) 結婚生活に関する事項

5. 調査結果の公表

夫婦票、夫票、妻票の集計は現在進行中であり、次年度『昭和58年 結婚に関する人口学的調査』として公表予定である。

- (3) 昭和59年度実地調査の予定

家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査

昭和58年度の実地調査として「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」が予定されている。この調査の概要は以下のとおりである。

1. 調査目的

女子の年齢別労働力率は、若年未婚期に高く、結婚・出産期に大きく低下し、中年以降に再び上昇する。この年齢別に異なった動きをみせる就業行動は、男子にはみられない女子独特のもので、女子の就業行動が、年齢や配偶関係、出生行動などの人口学的要因の影響を強くうけることを示している。

最近の女子労働力人口は、雇用労働力の増加という形で増加を続けている。とくに、結婚・出産期に相当するステージと、出生完結後のステージにおいて、雇用労働力が著しく増加している。このように、有配偶雇用労働力の増加という形で女子の就業機会が増大するのは、日本の女子労働力の歴史では、初めての経験であって、それだけに、有配偶女子の就業を規定する要因の分析と、将来の動きを予測することが急がれている。

有配偶女子の就業行動は、家族周期の諸段階と不可分の関係にあるから、その研究は、結婚（家族形成）を起点として、家族の時間的経過のなかで行われることが重要である。

この調査は、回想法を用いて、家族周期を軸にした女子の就業行動を明らかにし、労働力人口推計のための基礎資料を得ることを目的としている。

2. 調査方法

この調査は全国から4市町を選定し、そのなかで20歳以上50歳未満の有配偶女子を無作為抽出し、研究所が委任する調査員によって、配票自計・密封回収方式によって行う。

3. 調査地域および客体

選定された調査地域および客体は次のとおりである。

神奈川県	藤沢市	3,500人
岩手県	盛岡市	2,000人
鹿児島県	国分市	2,000人
富山県	井波町	1,500人
	計	9,000人

4. 調査時期

昭和59年10月1日の予定

5. 調査事項

- (1) 基本的事項

- 1) 世帯の家族構成
- 2) 夫婦の職業
- 3) 夫婦の学歴
- 4) 夫婦の結婚時期
- (2) 家族周期に関する事項
 - 1) 子供の出生歴
 - 2) 周期段階毎の家族構成
- (3) 妻の就業歴に関する事項
 - 1) 結婚前の就業状態
 - 2) 結婚時の就業状態
 - 3) 世帯拡大期の就業状態
 - 4) 出生完結後の就業状態

3. 特別研究

(1) 昭和55—57年度特別研究

人口推計の精密化とそのため的人口モデルの開発に関する総合的研究

昭和55年度から3カ年継続の特別研究「人口推計の精密化とそのため的人口モデルの開発に関する総合的研究」が完成した。くわしい報告はプロジェクトの事業報告書『昭和55—58年「人口推計の精密化とそのため的人口モデルの開発に関する総合的研究」の概要報告』、人口問題研究所特別研究報告資料、昭和59年1月31日、ならびに『人口問題研究』第167号（昭和58年7月）河野稠果・渡邊吉利、「出生力の生物人口学的条件：特別研究実地調査結果の解釈」、第168号（昭和58年10月）河野稠果・廣嶋清志・渡邊吉利・高橋重郷・金子隆一、「マイクロ・シミュレーションによる日本出生力の生物人口学的分析：昭和55～57年度特別研究報告」にまとめた2つの論文が掲載されているが、ここでは簡略に、この特別研究の経過と成果を報告する。

この特別研究は、人口推計に関係する諸要因の複雑化に対処するため、人口推計方法の精密化を究極の目標として、とくに出生力決定に影響を及ぼす人口学的、生物統計学的、社会経済的諸要因との関連に関するモデルを構築し、モンテカルロ法を用いたマイクロ・シミュレーションによって、出生力と以上の諸要因間の関係を数量的に把握し、この関係を用いてより多くの要因を出生力の将来推計に参加させ、より周密な人口推計作成のために役立たせようとしたものである。

研究の手續きとして、第1年目、昭和55年度は、基本的な出生力シミュレーションモデル作成のための基本的文献の探索、レビューを行い、ついで国連で作成された出生力モデルを日本の出生力構造に応用するための基礎的研究を行った。第2年目、昭和56年度は、「人口推計のための出産力特別調査」と題する実地調査を行い、日本の出生力構造で未知の多くのパラメーターを得ることに務めた。とくにfecundability、妊娠歴、出産間隔、母乳の投与の有無あるいは程度に基づくパラメーター、さらにそれと関連するアメリリアの期間に関する情報の確保につとめた。第3年目、昭和57年度は、以上の研究成果を基礎として、日本における出生力の人口学的・生物統計学的マイクロ・シミュレーション・モデルがすでに完成し、12個の主要変数とほかに10個に上る固定変数・媒介変数とによるマイクロ・シミュレーションが計算されている。

このシミュレーションモデルは、3つのサブ・モデル（モジュール）から成立っている。1つは死亡セクションで、入力指標は親の平均寿命である。ここで特徴的なことは、普通の期間別生命表ではなく、推計により有用なコウホートの次元の生命表が15個の関連コウホート（1895—1899年の出生コ

ウホートから1965—1969年の出生コウホートに至るまでの15本のコウホート) に対して作成され、シミュレーションに利用されていることである。

第2は、結婚・離婚セクションである。これには入力指標として、平均初婚年齢、離婚水準、夫との年齢差が主要なものである。

第3は、出産セクションで、これには標準化避妊実行率、平均避妊効率、中絶水準、希望避妊期間、平均予定児数、授乳水準が主要指標である。

このシミュレーション・モデルの一つの大きな特徴は、最終アウトプット、中間アウトプットの種類が比較的豊富なことで、次の基本的指標が、コウホート・ベースにも期間ベースについても得られる。

- (1) 年齢別出生数
- (2) 年齢別結婚発生数
- (3) 年齢別離婚発生数
- (4) 年齢別受胎数 (総数)
- (5) 年齢別受胎数 (スペース避妊失敗の場合)
- (6) 年齢別受胎数 (ストップ避妊失敗の場合)
- (7) 年齢別受胎数 (その他)
- (8) 自然流産数
- (9) 人工流産 (総数)
- (10) 人工流産 (スペース避妊失敗によるもの)
- (11) 人工流産 (ストップ避妊失敗によるもの)
- (12) 人工流産 (その他)
- (13) 出生数 (スペース避妊失敗の場合)
- (14) 出生数 (ストップ避妊失敗の場合)
- (15) 出生数 (その他)

これらが得られれば関連した率も計算される。

すでに述べられたように、1945—49年から1980—84年への期間の、期間別出生率を求めるため、15個のコウホートが、それぞれ少しづつ入力パラメーターが変化するように設定されてあるが、それぞれのランの結果を期間別にまとめた場合、それぞれかなりの近似を持って我が国の期間合計特殊出生率、および特殊出生率自体がシミュレートされている。

今回の日本の出生力シミュレーションは、一応当初の計画通りシステムが作動し、自然出生力、日本の1950年コウホート、および長期的な戦後の出生率の動向をシミュレートすることができた。以下このシミュレーションで得た結果の意味を要約しよう。

1. 自然出生力のシミュレーション

自然出生力のセクターでは、ハテライト出生力のシミュレーションによって、本シミュレーションの根幹をなす受胎・妊娠モデルが果たしてうまく作動するかのチェックを目的とした。ハテライト出生力に関するシミュレーションと観察値との合致性はきわめて高い。これは、モデルの基本的メカニズムが非常に良く作動していることを示しているのは言うまでもない。

自然出生力のシミュレーションで多くの興味ある結果を得たが、ここで、再び論ずるスペースがないので一つだけその含蓄を言えば、この自然出生力シミュレーションを、わが国徳川時代の歴史人口学研究に応用できるのではないかということである。もし当時の死亡水準、初婚年齢等の水準が比較的正確に地域レベルで判っていれば、このモデルを応用して、当時はたして出生抑制が行なわれていたか、あるいは当時の出生率ほどのくらいだったかという問題に対し、新しい光を投げ掛けることができるのではないだろうか。

2. 単一コウホートを基礎にしたシミュレーション

1950年出生コウホートだけによるシミュレーション、及びパラメーターの少しずつ違ったランを複製し、時間の進行とともに一つずつずらして配列した複合コウホートによる解析によって、多くの興味ある結果を得た。ここで二つのことが注目できる。一つは、初婚年齢の変化、第二は中絶率の変化が出生率に及ぼす影響である。

初婚年齢の変化に関しては、常識的な変化の範囲(22.6, 24.6, 26.6歳)の中でも、この変数の変化がコウホート出生率に対して最大の影響を持っているように思われる。この単一コウホートモデルが正当であるとすれば、現代日本においては結婚の要因は大きな影響力を出生率に対して持つ。

また、非常に興味深いのは、第二の中絶率の変化である。このモデルでは女子平均の既往出生数が予定数に達し(追加予定数0)、現在避妊を実行している女子の平均中絶実行率は、1950年コウホートに対し0.70としたが、この比率が0、すなわち中絶がないと仮定したシミュレーションではコウホート合計特殊出生率は2.19、中絶率が0.35の場合が2.15と標準の中絶率0.70の1.98より高い。しかし、たとえ中絶率を0としても合計特殊出生率は上昇するが、他の抑制要因(予定子供数、避妊実行率)が強いため、予想したよりは上昇しない。また、逆に中絶率を上げると不妊期間の短縮により、妊娠数が逆に増える効果を持ち、出生率はそれほど低下しない。このような結果は、もう少し正面きって将来中絶・妊娠・家族計画の効果を研究する場合は参考になる。

次の複合コウホートの分析の結果、①初婚年齢と②平均予定子供数という最も出生力の変化に理論的に重要と考えられる二つの変数を取り、それぞれの水準の出生率を最初のコウホートと、10年後のコウホートに設定し、その間の出生率を直線的に変化させるように設定した場合、期間出生率にどのような影響を与えるかという考察を試みたものである。

シミュレーションの結果として、予定子供数の変化は、期間合計特殊出生率にごく緩慢な、そしてコウホート出生率の変化よりも変化の小さい影響しか与えない。これに反し、初婚年齢の変化(22.6歳から24.6歳へ)はコウホート出生率のそれよりもはるかに動的に、しかもコウホート出生率をはるかに下回る期間合計特殊出生率を現出する。そして期間合計特殊出生率はコウホートの初婚年齢の上昇が始まってから25年間もかかってようやく安定する。つまりコウホート出生率が安定期に入ってから15年間のうちに、期間出生率は「いるかの妊娠した腹」の形をみせて、コウホート出生率を下回り、のちにその水準に回帰する。

このことは、予定子供数の変化がいわばその起る時間の幅だけに起き、しかも主として生み盛り、そしてそのあとの出産年齢の高いところだけに効くのにに対し、初婚年齢の変化は出産年齢の低い方から高い方まですべてに影響し、累積的に効くためであると考えられる。

さて、わが国最近の予定子供数がほとんど不変なのに期間合計特殊出生率が予想外に低下している。この状況は、この実験シミュレーションにおいて、コウホートの初婚年齢を10年間上昇させた時に見られる期間合計特殊出生率の低下カーブと似ているように思えることである。人口動態統計によると、1974年から81年まで女子平均初婚年齢は24.3歳から25.3歳へと1歳上昇した。もちろんこれはコウホートの平均初婚年齢の上昇ではない。しかし、この crude な結婚年齢の増加がコウホートのそれと大体同じ程度とすると、ほかの条件が一定ならば、期間合計特殊出生率は1981年の水準からさらに少し低下したのち、やがて浮上して来る図式になっているようにも思える。もっとも実際は、結婚だけが要因ではなくもっと複雑であるので、このように簡単には言えない。

3. 日本の期間出生率再現シミュレーション

最後は、今回のシミュレーション研究の頂点とも言うべき、日本の期間出生率再現シミュレーションから得られる含蓄である。

第1は、それぞれのコウホートパラメーターを理論的範囲の中で試行錯誤によって変化させ、コウホート出生率から転換によって得た期間出生率が、観察されたわが国の1945年から1982年までの合計特

殊出生率に合うように（もちろん途中の過程では各年次の期間年齢別出生率に合うように）操作を行った。このような実際値とシミュレーション値との近似合致を得たことは、モデル自身の正当性、それを形造るインプット・パラメーターの適合性を立証するものである。そのことは、実地調査では必ずしも適確に得られない入力パラメーターの水準を、数量的に、辻褃の合うものとして、一応確定し得たことを意味する。

第2は、このモデルを用いての将来出生率推計の可能性である。ここでの標準シミュレーションを将来に延長して、1984年に1.90の合計特殊出生率を得た。もう一つの初婚年齢を標準型から現在に向かって5年ずらした場合の合計特殊出生率は、1989年に1.88の数字を示している。このことは、前節の実験シミュレーションにおけるのと同じように、結婚年齢の変化が及ぼすコウホート出生率と期間出生率との時間ラグによって、わが国の出生率は近い将来反騰することを示唆している。実は、弧を描くこの合計特殊出生率のカーブは初婚年齢を10年間上昇させたときの実験シミュレーションの「いるかの腹」の一部に似ており、結婚年齢の上昇が停止し、安定しても出生率の回復に時間が掛かることを示している。

第3は、結婚年齢の変化の影響と予定子供数の変化が期間出生率に及ぼす効果の評価である。両者を比較すると初婚年齢の変化の影響の方が大きい。このことは、日本の場合、なお今のところは結婚の影響の方が相対的に大きいことを意味するかも知れない。

(2) 昭和58—60年度特別研究

経済社会システムからみた人口問題の総合的研究

昭和58年度から三カ年継続の特別研究「経済社会システムからみた人口問題の総合的研究」が発足しており、昭和58年度はその第1年度として基礎的研究を開始している。この特別研究は、日本人口が経済および社会の激しい構造変動の中で、その影響を受けながらどのように変動するかを分析するとともに、日本人口の変動が逆に経済および社会に対してどのような対応を迫るかという問題を総合的に研究することを目的とする。

内容的には次の三つの柱が当初考えられている。

1. 人口セクターを中心にすえた人口・経済・社会システムの構築に関する研究
2. 人口・経済・社会システム・モデルの構築作業
3. 総合モデルによる人口問題の検討との対応策の研究

具体的目標としては、人口指標ならびに人口推計および各セクター推計の統合化、システム化が考えられている。人口推計は人口変動の各要素・要因、すなわち、出生、結婚、死亡の要素、そして生物人口学的、社会経済的要因との間の関係の総合的理解の上に、体系的コンピューター・プログラムの運用の下に行われるべきものであるが、その双方について、現状は多くの未発達部門を残している。また、そのような人口推計のための各要素・要因間の総合的研究を図るためには、例えば出生力のセクターについても、出生力のコウホート分析に必要な指標が現状は必ずしも整備されていないし、現在の統計システムでは不足している部分もある。期間別出生率とコウホート別出生率の斉合的データあるいはその推定も作成されていない。出生力の将来動向を推定するために社会経済的要因を考慮しなくてはならないことは前から言われているが、この要因を推計に導入するためには、一つにはコウホートの観点のデータを整備し、それから厳正な意味で出生確率が計算されるような、すなわちそれだけが本当に出生のリスクにさらされるような、厳密な意味での分母人口に基づく出生力の指標が過去現在にわたって広範囲に整備されるべきである。そして、そのような厳密な指標を用い、現代推測統計学的手法、あるいはシミュレーションによって、出生力指標と社会経済的要因との関連を確立しなければならない。

本研究は、具体的作業手続きとして、以下の9本の研究サブ・プロジェクトを用意した。

- 1) 全国人口推計プロジェクト。人口推計の各要素（出生・結婚・死亡）の将来動向のインプットを総合調整し、次回の公式推計にはどのような方法にするべきか、どのような枠組の中にするべきか、どのような仮定値を立てるべきか、何年先までやるべきか等の基本的検討を行う。
- 2) 出生力指標プロジェクト。出生力の指標整備を行い、他の要素・要因との関連を数量的に把握し、推計を試みるプロジェクト、とくに期間出生率とコウホート出生率との関連の確定を目標とする。
- 3) 結婚指標プロジェクト。結婚指標を整備し、とくに有配偶出生率モデルの作成を目標とするプロジェクト。結婚動向の予測のためには、結婚モデルの作成、社会経済的要因との関連の確立が重要である。
- 4) 死亡指標プロジェクト。年齢別死亡率パターンの分析をし、モデル生命表の作成に寄与するプロジェクト。このプロジェクトは同時に死因別に死亡率を解明し、さらに死亡率の社会経済決定メカニズムを明らかにして、モデル生命表のパラメータ化に資することを目標とする。
- 5) 全国人口推計を大枠とし、都道府県別男女年齢別人口の推計を出生率、死亡率、人口移動を考慮に入れながら行う。地域人口推計プロジェクト。世帯人員別・家族類型別世帯数の推計をいくつかの方法により行う。
- 6) 世帯推計プロジェクト。
- 7) 教育・保育人口推計プロジェクト。
- 8) 労働力人口推計プロジェクト。
- 9) 福祉施策関連人口推計プロジェクトこれは、とくに、有病、ねたきり、独居老人の実態に関する指標を整備し、その現状の推定、将来の推計を行う。

昭和58年、59年、60年の3カ年の具体的作業計画としては、第1年目、すなわち昭和58年は以上述べた(1)から(4)までのサブ・プロジェクトにとくに力点を置きながら、関連資料の探索・整備、推計方法、あるいは、各指標と要因に関する内外の諸研究のレビューを行い、推計方法の概略の方針をたてる。

第2年目、昭和59年は、推計方法の決定をし、コンピュータ・プログラムを作成する。また入力データを完成するために必要なデータを収集する。その際、各指標の動向に関連する社会経済的要因との関係を確立する。

第3年目、昭和60年度は、まとめの年であり、各サブ・プロジェクトとも推計モデルの完成を目標とする。そして、いくたの試算を重ね、将来推計値を完成させる。また、データ、プログラムは所の共有財産として統一的に保管し、プログラムのマニュアルを作成する。

次に各プロジェクトごとに委員会が設けられているが、該当プロジェクトについての細い活動状況および研究計画は以下述べられるとおりである。

1) 全国人口推計委員会研究活動

全国人口推計委員会は、その目的として人口推計の全体の枠組、方法論の基本構想の検討、新しい方法論の構築を目的としている。

次回の新しい全国人口推計の方法は基本的には前回と同じ方法論で枠組が用いられる。ただし、次回では国際人口移動が推計の要因として考慮される。また、今回は、人口問題研究所の第7次、8次出生力調査から得られる予定子供数の指標を考慮したコウホート出生率を採用した推計が行われる。このため、予定子供数の指標のrobustness（堅牢性）を実証する研究が必要である。

同時に、当委員会によって、高位と低位の値の性格をより明確にすること、推計値のvariants（高位、高位等の推定値）をもう少し増やすこと、例えば死亡についても現行のように1本だけでなく2、3本設けることが勧告された。推計年次は100年の期間が必要であるが、仮定の取り方によっては100

年以上の推計も考えられる。

2) 出生力指標委員会研究活動

出生力指標委員会の活動として、次の三つの課題について作業を行っている。

- i) 期間出生率とコウホート出生率との相互関連・転換 (translation) についての理論的研究、かつ戦後の我が国の動向に対する実際の計算作業。このため、一つには女子の年齢別・パリティ別出生力表 (fertility table) の作成が必要であり、この出生力表作成のための方法論的検討、関連資料収集、いくつかの演算を行っている。
- ii) 出生力の生物人口学的マイクロ・シミュレーション・モデルの拡張。出生力のマイクロ・シミュレーション・モデルに関する研究は、昭和55—57年度に行われ、多くの成果を挙げたが、これを拡張し、とくに社会経済的要因をとり入れるべく拡張することが計画されており、その方法論的検討が行われている。
- iii) 出生率の年齢パターンについての実証的研究。人口推計を行うにあたって、期間・コウホートの両局面における出生率の年齢パターンの決定は重要であるが、我が国における最近の実証的研究は乏しい。このテーマにおいて、我が国におけるあらゆる局面、状況の年齢パターンの収集・整理、分類を行い、コール・トラッセルのモデル出生率表の日本版作成を究極の目的とし、すくなくとも TFR の水準、結婚年齢 (あるいは未婚率) に応じた出生率の年齢パターンの配列を用意することを考えている。このプロジェクトに関し、外国的理論が研究のレビュー、基礎的データの収集作業が行われている。

3) 結婚指標委員会研究活動

今年度は、本委員会の目標を設定し、基本的推計モデルの選択を行い、さらに一部具体的な作業に入った。また外部から専門家を招いて3回にわたりヒアリングを行った。

i) 目標の設定

第1目標としては結婚数の将来推計、ついで配偶関係別人口の推計を行う。第2目標として、結婚持続期間別の有配偶出生率の推計を行い、結婚数の推計とあわせて出生率の推計を行う。

ii) 基本モデルの選択

結婚数の推計については、各出生コウホートが純初婚表の初婚確率に従って順次初婚を経験していくと同時に、初婚者のなかから結婚解消表に従って離死別が発生し、その離死別者から再婚が発生するという形のモデルを操作する。

出生率の推計については、結婚数の推計値に対して、別途推定された結婚持続期間別有配偶出生率を乗じて出生数を求め、これを出生率に変換していく方法をとる。

iii) 作業経過

- a. 結婚推計に必要な基礎データの整備を行い、大正9年以降の年齢別配偶関係別人口等、昭和22年以降の初婚、再婚、離婚等のデータをN5200/05とACOS用に入力した。
- b. 純初婚表作成のためのプログラムを作成し、1975年 (昭和50年)、1980年 (昭和55年) の初婚確率を一定として2000年 (昭和75年) までの初婚数を試算した。
- c. 初婚確率の年齢別パターンをモデル化するため、既存の方法を検討した。ひとつの方法はCoale-DemeneyのRegional Model Life Tableの作成に使われた方法であり、もうひとつの方法はCoale等のModel Nuptiality Scheduleである。

iv) 専門家からのヒアリング

第1回：望月嵩大正大学教授「わが国配偶者選択の今昔」(昭和59年3月15日)

第2回：江守五夫千葉大学教授「現代文明社会における婚姻と性」(昭和59年3月22日)

第3回：田中博秀労働省労働研修所長「女子労働力の現状と展望」（昭和59年3月29日）

4) 死亡指標委員会研究活動

死亡指標委員会の機能として、一つは我が国のモデル生命表の作成を究極の目的としつつ、そのための必要作業の実施があり、もう一つは人口情報部で定期的に行われている簡速静止人口表(生命表)作成のため各種生命表作成方法の検討である。

第1のモデル生命表作成が完成されれば、将来とくに平均寿命がある水準に到達したときどのような死亡率の構造を示すかということが決定されるので、それがそのまま将来の生命表の作成につながることになる。このためには、男女年齢別死因構造の綿密な分析が必要であり、我が国の死亡統計のレビュー、死因構造の国内・国外の経験との比較検討が行われている。また、モデル生命表の準備の一端として、取りあえず昭和61年前後に行われる予定の全国人口推計改算に必要な将来生命表作成のために、比較的幅の狭い範囲のモデル生命表作成が考えられる。

第2の、当研究所作成の生命表作成方法の検討については、1歳から以上のところでは T.N.E Greville と N.Keyfitz の方法による実験的生命表の作成を行うことが決定された。いくつかの年次に対して検証的計算が行われ、その結果どの方法を採用するかを決定する。高年齢の修正は、これらの比較検討の結果、どの年齢から行うかが決定される。このテーマの研究においては、生命表の基礎的・理論的・方法論的研究が行われた。

5) 地域人口推計委員会研究活動

地域人口推計に必要な、出生率、生残率、純移動率の将来の地域別の予測値の設定方法の検討を行った。その結果は次の通りである。

- i) 出生率と生残率については、昭和50年当時みられた都道府県別の値と全国値の差が、昭和75年までに半分に縮少すると仮定すれば、別途予測されている全国値の将来の推移をもとに都道府県別の、年齢別出生率と男女・年齢別生残率の将来の値を設定することが可能である。
- ii) 純移動率については、昭和50—55年の各県の男女・年齢別の純移動率の相関分析の結果、モデル値を設定することが判明、このモデル値をもとに、将来の予測値の設定が可能となった。

6) 世帯推計委員会研究活動

世帯推計委員会の一つの事業は、昭和56年に作成された全国男女年齢別推計人口を基礎にして、全国世帯数推計を行うことであり第2として、世帯人員別、家族類型別世帯数推計を近い将来に実施するための方法論の検討、方法論の構築を行うことである。後者のためには、海外の文献のレビュー、データの収集作業を行うとともに、いくつかのシミュレーションが必要である。

第1の作業については、基本となる「世帯主率法」に基づいて我が国の過去現在の男女・年齢・配偶関係別世帯主率の計算はほぼ完了しており、あとはこの世帯主率と若干の社会経済的変数との関係を確定できれば、世帯数推計は行うことができる。

第2の作業については、欧米諸国の世帯数推計の方法論についての情報収集は大部分完了しており、これらを勘案しながら方法論の検討が行われている。一つの可能性は、世帯の形成、解消の過程を示す複相生命表 multi-state life table の応用であり、現在検討が試みられている。シミュレーションの作業に対しては、同じく方法論的検討が試みられている。

7) 結婚指標委員会59年度研究計画

- i) 前年度検討した Model Nuptiality Schedule を同じく前年度入力した結婚関係のデータに適用し、コウホート別に初婚確率を推定する。これによって毎年の初婚数の推計が可能にな

る。

- ii) 結婚解消表 (marriage dissolution table) 試算用のプログラムを作成し、近年のデータを用いて実際の結婚解消表を作成する。一方で再婚件数推定の方法を確定する。
- iii) (1)と(2)に基づいて、毎年、の初婚者数、離死別者数、再婚者数の推定を行い、同時に配偶関係別人口の推定を行う。
- iv) 結婚持続期間別の有配偶出生率、非嫡出出生率の推定を行い、(3)の成果と結びつけてコウホート出生率ならびに年次別出生率の将来予測を行う。

8) 労働力人口推計委員会昭和59年度研究計画

労働力人口推計を行うため、本年度は、とくに、推計のための方法論の検討と、それに必要なデータの整備を行う。本年度に予定される作業は次の通りである。

i. 推計方法の検討

労働力人口を推計するためには、年齢別人口と年齢別労働力率が不可欠である。本委員会では、労働力率推計のための作業を行う。現在、他の機関で行われている推計方法は、経済学的モデルに依るものが多いが、本委員会では、人口学的モデルの適用の可能性を検討することに重点をおく、そのために、コウホート別、配偶関係別に労働力移動（労働力と非労働力との間の移動）の計量を行うことが必要である。さらに、労働力の属性（特に雇用労働力）別に、労働力移動の計量化の可能性を検討する。そのうえで、労働力生命表の方法論を適用して、コウホート別に労働力率を決定する方法を検討する。

- ii. 上記の労働力人口推計のための人口学的モデルを作るために、既存のデータを整理する。
- iii. 労働力人口の定義には、無業者であって、かつ、就業を希望するものは、労働力には入れないことになっている。しかし、現実には、男子高年と女子に、非労働力であってかつ、就業を希望するものが多いという事実を鑑み非労働力人口を分析することによって、労働力人口の大きさに再検討を加える。
- iv. 労働力生命表の方法を応用する推計モデルには、生命表の出生に相当する労働力への参入と、死亡に相当する労働力からの離脱に関するデータが必要である。出生と死亡は1度しかおこらない現象であるのに対して、労働力への参入・労働力からの離脱は、何度でもおこりうる。特に、女子は、ライフ・スパンを通して、この参入・離脱がくり返されるのが特質である。この点は、既存データを仮設コウホートに組みかえることによって、ある程度、推測することは可能であるが、それを推計モデルに反映させるには、説得力が弱い。そこで、人口問題研究所の実地調査資料を再集計し、個票に基づく女子の就業行動を計量化する。

9) 福祉施策関連推計委員会59年度研究計画

福祉施策人口としてはいろいろのものが挙げられるが、ここでは、主として有病者、「寝たきり」、「独居老人」がとり上げられている。それらについての推計方法の検討と結果の算定を、以下の計画概要に基づいて行うことになる。

1 3か年概要

- 1) この種の人口推計の例はそれほど多くないが、昭和58年度は、主として推計方法についての文献による研究を行った。
- 2) 本59年度は、必要なデータの収集・整理、そして検討を行う予定であるが、できれば諸種の方法による推計試算も行ってみたい。
- 3) 明60年度には推計方法を確定し、枠となる全国人口推計委員会からの人口推計値を適用して、各種推計値の算定を行う。

2 方法の概要

細かい作業スケジュールは未定であるが、現時点で挙げうる事項を記すと次のとおりである。

- 1) まず、福祉施策人口、とくに高齢者についての実態ならびに動向に関するこれまでの研究成果をまとめ、問題点を整理する。
- 2) 次に、高齢者の世帯状況についての統計の整理を行い、国勢調査や厚生行政基礎調査などをもとに、その将来動向を推計する。
- 3) さらに、厚生省の国民健康調査や患者調査の結果に基づき、有病者の病気・原因別統計を整理し、人口動態統計をも併用して、将来の疾病構造がどのように変化するかを検討する。
- 4) そして、とくに「寝たきり」や「独居老人」について検討を加え、推計の方法を研究して、それらの類型別将来推計を行ってみたい。
- 5) 資料は、上記のほか各種の老人実態調査結果を用いる。

4. 流動研究員による研究

昭和58年度厚生科学研究費補助金（特別研究事業）の交付を得て、「地域人口推計の仮定設定に関する研究」と題する研究を、流動研究員、東京大学理学部助手 久保 幸夫氏の協力を得て行った。岡崎陽一技官の指導のもとに、河邊 宏、山本千鶴子、稲葉 寿の各技官が参加して、つぎのような研究を行った。

コホート要因法により地域人口推計を行うためには、地域人口の変動要素である、出生率、生残率、純移動率のそれぞれの将来の予測値を、各地域ごとに仮定・設定する必要がある。

本年度の研究では、出生率と生残率については、予測される全国値を各都道府県に一様に適用する場合と、各県ごとの予測値を設定する場合、また純移動率では、1970—75年と1975—80年の推計純移動率ならびに純移動率ゼロの場合、さらに1975—80年の純移動率をもとに作られたモデル純移動率を利用する場合とを設定し、それぞれについて2000年までの男・女・年齢5歳階級別の各都道府県の人口を推計した。そして、その推計結果をもとに、出生率、生残率、純移動率の仮定設定のちがいが、どのように推計結果の差をもたらすかについて検討した。

5. 人口白書の作成について

1984年（昭和59年）8月メキシコ市において、国連主催の「国際人口会議」が開催されることに関連し、人口白書を編さんすることが昭和59年2月7日開催の人口問題審議会にて決定され、それに応じ審議会内に特別委員会が編成され、人口白書の作成作業を進めることとなった。特別委員会の委員は、黒田俊夫（委員長）、岡崎陽一、小泉明、小林和正、縫田暉子、安川正彬の諸氏で、当研究所の4部長、公衆衛生院の関連2部長から構成される専門委員、そして総務審議官、官房政策課長を始めとする政策課の事務局員が参加する。特別委員会は、第1回昭和59年2月10日、第2回3月19日、第3回4月26日、第4回5月30日の4回開催される。

人口白書の構成は次のとおりである。

- 総論
1. 日本人口の現状
 2. 人口問題の将来展望
 3. 国際人口会議に対する日本の立場と役割

第I章 日本人口の動き

第II章 低出生率は回復するか

第Ⅲ章 健康と長寿を求めて

第Ⅳ章 どこにどれだけ人が住んでいるか

第Ⅴ章 将来展望と問題

付録Ⅰ 世界人口の動き

付録Ⅱ 関連統計資料

特別委員会でまとめられた人口白書は、人口問題審議会に提出され、認可されたあと、1984年（昭和59年）8月国際人口会議開催前に刊行される予定である。また、その総論の一部は英訳され、国際人口会議において各国代表、参加者達に配布される。

6. 人口問題研究所の組織・事務・事業の見直しについて

標記の作業が昭和58年度に始まっている。これは、従来から、所の部長会、各種作業委員会を通じて実施して来た見直しならびに改革をさらに体系的に推進し、その成果を成文化し、人口問題研究所の今後一層の活動、国に対する貢献のための基礎固めをするものである。

これは所長のガイドラインの下に、各部長が適宜全所員の意見を聴取して作成するものである。

見直し作業の内容としては、行政管理局の昭和58年6月30日の指示にしたがい、次の項目を含む。

1. 本研究所の国立研究所としての位置づけ、設置目的、事務・事業の必要性、機関の機能の整序・純化
2. 組織の編成と職員の配置
3. 研究目標、課題の設定、研究活動の調整、進行管理、研究成果の評価、活用等

各項目についてさらに細い作業項目が立てられて、各部長がその作業に従事している。また、この見直し作業は官房政策課と人事課との密接な協力・連携が必要であり、そのための第1回連絡調整会議が、官房人事課、総務課ライフサイエンス室、官房政策課の見直し作業関連担当者の出席を得て、昭和58年11月18日に人口問題研究所所長室にて開催された。作業の進行、成果の拡充に伴って、中間的調整会議が来年度昭和59年に持たれる見込である。

7. 対外協力プロジェクト

(1) 第3回エスカップ人口委員会

国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）の第3回人口委員会が、昭和58年8月23日～29日バンコックにおいて開催され、わが国からは首席代表として阿藤誠（人口問題研究所人口資質部長）、坂井弘臣（在タイ大使館一等書記官）、次席代表として石井謙二（同一等書記官）が参加した。

人口委員会はESCAP総会の決議に基づき原則として2年に1回開催を義務づけられており、各国の人口動向の概況、人口と開発との相互関連に関する検討ならびに勧告、ESCAP人口活動部の評価、等を目的とする。今回の委員会は昭和57年の第3回アジア太平洋人口会議と昭和59年8月に開催予定の国連主催の国際人口会議の狭間にあつたこともあり、政治的に重大な要件もなく、全体として専門的議論に終始した。本件についての詳細は、『人口問題研究』第168号（昭和58年10月号）76—78頁を参照されたい。

(2) 国際人口学会に関連する活動

本研究所の河野稠果人口政策部長は国際人口学会理事として昭和58年11月2月から5月まで、ベルギーのリエージュにある同学会本部での理事会に出席した。また、当人は同理事会財務委員会の委員

として同会に対する日本における資金調達活動の協力を行っている。

昭和58年12月12日から14日まで、同学会家族人口学・ライフサイクル委員会が Population Council と共催で開いた「家族人口学の方法と応用に関する作業部会」に出席し、“Headship rate methods for Projecting households”と題する論文を提出している。

1985年（昭和60年）6月にイタリアのフィレンツェで国際人口学会の大会が開催される予定で、その大会の日本における PR、日本からのペーパー提出者の援助、協力を行っている。

(3) 中国家族計画プロジェクト計画

昭和58年7月6日（水）から7月16日まで11日間、国際協力事業団は国立公衆衛生院（衛生人口学部長）の村松稔博士を団長とする5名の専門家を中国に派遣したが、本研究所の河野稠果人口政策部長は人口統計の専門家としてこれに参加した。ほかに情報、教育、コミュニケーション担当の専門家として家族計画国際協力財団業務課長の薩摩林康彦氏、家族計画に関する用務担当者として厚生省国際課国際機関係長の塩出博司氏、そして協力計画の専門家として国際協力事業団医療協力特別業務室長代理の田辺耕治氏がそれぞれ参加した。

一行は上海、西安、長春の各都市を歴訪し、周辺の人民公社、工場における家族計画の実態を見学、さらに当該各省各市、県の人口統計の実態を視察し最後の目的地の北京にて、中国国務院計画生育委員会の弁公庁主任梁済民氏を団長とする中国側の政府代表と、昭和58年度の日本協力計画として(1)機材協力計画、(2)人口統計分野に関する日本からの講師派遣、(3)中国の人口統計研修員の日本への受け入れ、(4)将来の暫定協力計画の見直し、等について3日間の協議が行われた。

ただ人口統計の分野に関しては、次のプロジェクトが討議され日中両国間の合意を得た。

1) 人口分野における専門家講師の派遣

昭和58年9月9日から21日までの13日間、中国吉林省の長春で、中国人口統計研修会が開かれ、日本から講師として、本研究所の河邊宏人口移動部長、同人口情報部金子武治解析科長、ならびに厚生省大臣官房統計情報部衛生統計課課長補佐近藤俊之氏がこれに当たった。又、国際協力事業団医療協力部の成田明敏氏が同行した。

研修生は国家計画生育委員会及び中国各省の計画生育委員会の職員約40名で、構成は、男女ほぼ半数、年齢は20歳台から40歳台までおり、人口統計についての予備知識も差があるというようにバラエティに富んでいたが、研修生は非常に熱心であった。

講義内容は、人口統計の評価、補整の方法、人口動態統計調査の方法、人口構造、出生力分析、死亡分析、生命表の作成、人口推計の方法、日本人口の動向等で、前半は講義が中心、後半は午前講義、午後演習という形式をとった。

2) 中国統計研修員の来日

上記の長春における研修会に参加した40名の受講者の中から10名の優秀な研修員10名が昭和59年2月16日から3月18日まで来日、「中国家族計画統計セミナー」に出席した。本研究所からは、岡崎陽一（経済発展と出生力低下）、河野稠果（日本の人口の現在と将来）、山口喜一（日本の人口統計資料）、河邊宏（地域人口の動向と将来）、阿藤誠（日本の出生力低下の原因）、高橋重郷（日本の死亡率の動向とその決定要因）の各技官が参加、講義をした。また広島県での現地視察旅行には河邊宏技官が同行、指導にあたった。

(4) 「メキシコ人口活動促進プロジェクト」策定協力専門家調査団への参加

国際協力事業団（JICA）は、メキシコにおける人口分野の技術協力の可能性を探るため、昭和58年11月20日から12月10日まで日本大学人口研究所小林和正教授を団長とする専門家調査団を巡遣したが、本研究所からは阿藤誠（人口資質部長）が4名から成る調査団の一員として参加した。

メキシコは政府1970年代に入って人口増加の抑制と人口都市集中の是正を二大目標とする人口政策の導入に踏みきったが、今回の調査団は、人口政策の推進主体である人口審議会事務局（CONAPO）

の活動に対して JICA がどのような形で技術協力しりうか、その具体的なプログラムを策定することが目的であったが、ほぼ大枠で合意をみることができた。

本件についての詳細は『人口問題研究』第170号（昭和59年4月）を参照されたい。

(5) 第2次出産力調査のデータ・ベース化

当人口問題研究所が昭和27年に実施した第2次出産力調査は昭和25年の国勢調査の調査台張を基礎にした全国標本調査であり、調査の時期が丁度戦後出生率急低下の最中に当たることもあって、わが国の出生力転換を解明するための又とない貴重な資料である。

ところが本調査の結果は、当時の集計事情もあって十分に集計、解析されていない。この学術的にも価値の高い第2次調査の調査票が幸にして損傷もなく保存されているため、今年度、第2次調査の個票のデータ・ベース化を企画し、年度内に所期の目的を達成した。来年度以降、本データを利用して、戦前から戦後にかけての出産力、乳児死亡の変化と社会経済的格差の分析が進むことが期待される。

8. 常設委員会および暫定委員会報告

(1) 研究報告会運営委員会

研究報告会は人口問題研究所の研究員スタッフが一年間に研さんした調査研究を検討・討議するフォーラムであり、機関誌『人口問題研究』、研究資料への発表論文を審査する場でもある。昭和58年度の研究報告会は17回行われ、多くの内容の充実した調査研究活動を披瀝した。

さらに、今年度は一般研究の発表とともに、勉強会を行った。11回にわたって Louis Henry の Population (Edward Arnold/Academic Press) 1976年を読み上げた。この本はフランス人の書いたものであるだけに、われわれ日本人にとってはなじまない一面もあるが、形式人口学の教科書として簡潔なわりに程度が高い。また含蓄も深く、とくに人口モデルの内容が多く、勉強会としては大変有意義であった。

(2) コンピューター委員会

1) 新機種の導入

昭和55年1月に導入した NEC のミニコン N4700 がソフト面などで問題が多く十分に活用しきれなかったため、庁舎移転を機会に新しい機種の導入を検討することになった。コンピューター委員会では、新しい機種が(1)オフ・コンとして使い易いこと、(2)オフ・コンとして相当量の仕事をこなせること、(3)大臣官房統計情報部の ACOS を端末として利用できること、(4)東京大学計算機センターを端末として利用できることの四点を重点事項として決定、具体的な機種選定のための専門委員会を設置した。

専門委員会による検討と業者との折衝を経て、委員会は最終的に、NEC の大型パソコン N5200/05 を組み合わせたシステムを導入することに決定、昭和59年2月末に新機種への切り替えを完了した。新システムの具体的内容は以下の通りである。

- (i) 新システムは N5200/05 5台から成る。
- (ii) 内2台は統計情報部 ACOS を端末として利用可能。
- (iii) 内1台は東京大学計算センターとモデムによって、他の1台は音響カプラーによって接続可能。
- (iv) 内1台は英文ワープロの機能を備える。
- (v) 内2台は10メガバイトの付加記憶装置をもつ。
- (vi) 言語は BASIC, FORTRAN, LAN シリーズなど初級から上級まで備わる。

2) 東大計算センターの利用

今年度より東大計算センターが政府研究機関に利用サービスを拡げる方針を決めたことを受けて、人口問題研究所も利用申請を行った結果、了承された。これによって、今後、統計情報部の ACOS には備わっていない高度なソフトウェア、とりわけ SPSS や SAS の利用が可能になり、研究機能が大きく向上した。

3) その他

庁舎移転、新機種導入を契機にして、コンピューターの利用体制を検討、まず研究所の調査データ・テープの保管、管理システムを検討し、具体案を実施に移した。

(3) 編集委員会

編集委員会の目的は、研究所の各種刊行物の発行計画をたて、刊行物の企画・編集を行い、その結果を（部長会を通じて）所内に報告することにあるが、とくに、研究所の機関誌である『人口問題研究』の編集・発行に力を注いでいる。

同誌が、わが国において最も伝統ある人口研究専門誌であることに鑑みて、その伝統を汚さず、質的向上に一層努力することを常にめざしている。同時に、『人口問題研究』はわが国の人口研究、人口情報のナショナル・センターの機関誌という意味もあり、全国の人口専門家や人口に関する学者、行政官、学生等に人口情報を正確かつ迅速に提供するという機能を併せもつことを忘れてはならない。

以上のような目的（改善目標）を達するために、とくに「調査研究」論文の質的向上をめざし、また、人口情報としての「資料」や「統計」の質的向上にも心がけている。なおまた、機関誌の原稿のとりまとめ、印刷・配布まで迅速に行うよう努力し、とくに発送については、人口研究、人口情報のタイミングの問題もあり、定期的（できれば年4回）に行えるよう努力をしている。

このような改善目標を常に置きながら、編集委員会は所の刊行物、とくに機関誌の企画・編集、そして発行を行っているが、広く情報を集め、執筆状況を常時把握するためにも毎月1回、定期的に会議を開催している。本年度も、昭和58年4月4日の第1回を皮切りに、59年3月5日までの12か月間、毎月第1月曜日に編集委員会議を開催してきた。

昭和58年度に編集・発行した機関誌は第166号（昭58.4）～169号（昭59.1）の4冊である。その他、研究資料を1冊、実地調査報告資料、特別研究報告資料、年報、それから「人口問題についてのおもな数字」を発行した（別掲の主要印刷物の刊行を参照）。

なお、研究報告会運営委員会と合同で、次年度の計画をたてるため、昭和59年2月20日に会議を行った。

(4) 図書委員会

◎マイクロフィルム化論文の選択

対象資料：昭和55年以前の大学、学会、地方自治体および民間団体刊行の逐次刊行物
マイクロフィルムのリール本数：11本（各巻 約2800コマ）

(5) 実地調査検討委員会

実地調査は人口推計（セクター人口推計も含む）と並ぶ人口問題研究所の研究業務の大きな柱の一つである。実地調査検討委員会は58年度は2回行われたが、58年5月9日の委員会では昭和58年度の「結婚に関する人口学的調査」の進行状況、59年度の「家族周期と女子就業行動に関する人口学的調査」の準備状況についての報告を受けた。また58年11月10日の委員会では、これら58年度・59年度の実地調査のそれぞれの進展の報告とともに、60年度の「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」に関する構想が明らかにされた。

(6) 図書・資料整理委員会

中央合同庁舎第5号館への移動によって、図書と資料の収納スペースが縮小されることが明らかとなり、図書・資料の整理が必要となったので、標記委員会が組織された。

過去の調査資料ならびに定期刊行物の人口関係論文のマイクロフィルム化ならびに重複する統計資料の整理（日本大学人口研究所、東洋大学、お茶の水大学、神戸大学へ寄贈）等によって限られたスペースへの図書・資料の収納が可能となったが、残されたスペースは大きくなく、数年後には新たな図書・資料の収納が不可能となることが予測される。資料のマイクロフィルム化の一層の促進が必要であろう。

(7) 移転計画実行委員会

中央合同庁舎第5号館の建設完成に伴い、人口問題研究所の同庁舎移転が決定したので標記実行委員会が組織された。

58年10月18日（火）の移転にむけて、割り当てられたスペースの、庶務課、研究部、図書室等の部屋割りと各部屋のロッカー、机等の備品の配置に関して検討し、最終案を決定するとともに、備品、図書の移転計画を作成した。

移転は58年10月18日一日で無事完了した。

9. 定例研究報告会の開催

昭和58年度定例研究報告会の報告題目および報告者は次のとおりである。

第1回（昭58. 4. 6）

○昭和58年度調査研究計画 各 部・各 科

第2回（昭58. 4. 13）

○「世帯主生命表」——沖縄県について—— 山本千鶴子技官

○出生力変動と結婚難 小島 宏技官

○日本の人口分布の将来 河邊 宏技官

山本千鶴子技官

稲葉 寿技官

第3回（昭58. 4. 27）

○L.Henry, Population : Analysis and Models について（第3回勉強会）

(5) Nuptiality 小島 宏技官

第4回（昭58. 5. 18）

○昭和58年度実地調査「結婚に関する人口学的調査」の調査デザインにつ

いて 阿藤 誠技官

今泉 洋子技官

金子 隆一技官

第5回（昭58. 5. 25）

○L.Henry, Population : Analysis and Models について（第4回勉強会）

(6) Fertility 金子 隆一技官

第6回（昭58. 6. 1）

○「第8次出産力調査（副題：結婚と出産力に関する全国調査）」の独身

票に関する集計結果概報——わが国独身青年層の結婚観と子供観—— 阿藤 誠技官

高橋 重郷技官

	小島 宏技官
	大谷 憲司技官
	池ノ上正子技官
第7回 (昭58. 6. 15)	
○結婚と出生の季節変動分析	岡崎 陽一技官
第8回 (昭58. 6. 22)	
○L. Henry, <u>Population : Analysis and Models</u> について (第5回勉強会)	
(7) Other aspects of fertility, The family	大谷 憲司技官
第9回 (昭58. 6. 29)	
○L. Henry, <u>Population : Analysis and Models</u> について (第6回勉強会)	
(8) Comparisons : cross-sectional analysis and synthesis	小島 宏技官
第10回 (昭58. 7. 6)	
○昭和55年男女別労働力生命表について	石川 晃技官
第11回 (昭58. 7. 13)	
○老人世帯の推計	岡崎 陽一技官
○男女別にみた人口移動の動向と特徴——人口移動報告年報による——	内野 澄子技官 三田 房美技官
第12回 (昭58. 11. 2)	
○昭和57年女子の人口再生産率および第36回簡速静止人口表 (生命表)	
(昭和57年4月1日~58年3月31日)の算定結果について	石川 晃技官
○Marriage Squeezeの研究について	小島 宏技官
第13回 (昭58. 11. 16)	
○昭和55年配偶関係別生命表	石川 晃技官
○人口移動における家族的要因の一考察	清水 浩昭技官
第14回 (昭58. 11. 30)	
○L. Henry, <u>Population : Analysis and Models</u> について (第7回勉強会)	
(9) Mortality	高橋 重郷技官
第15回 (昭58. 12. 7)	
○L. Henry, <u>Population : Analysis and Models</u> について (第8回勉強会)	
(10) Moves and migrations	稲葉 寿技官
第16回 (昭58. 12. 14)	
○「単身生活者」の動向	山本千鶴子技官
○家族形成過程へのきょうだい数の影響	廣嶋 清志技官
第17回 (昭58. 12. 21)	
○L. Henry, <u>Population : Analysis and Models</u> について (第9回勉強会)	
(11) Natural increase of a population	大谷 憲司技官
第18回 (昭59. 1. 11)	
○教育水準からみた女子の就業行動——結婚・出産期を中心に——	中野 英子技官
第19回 (昭59. 1. 18)	
○戦後における精神障害の死亡に関する統計的分析 III. 精神分裂病	今泉 洋子技官
第20回 (昭59. 1. 25)	
○L. Henry, <u>Population : Analysis and Models</u> について (第10回勉強会)	
(13) Models of population dynamics	稲葉 寿技官

- 第21回 (昭59. 2. 8)
 ○日本家族論の諸潮流 清水 浩昭技官
- 第22回 (昭59. 2. 15)
 ○家族人口学の展望 河野 稠果技官
- 第23回 (昭59. 2. 22)
 ○国際協力事業団 (JICA) 「メキシコ人口活動促進プロジェクト」について 阿藤 誠技官
 ○中国における「人口移動」と都市の概念 若林 敬子技官
- 第24回 (昭59. 2. 29)
 ○L. Henry, Population: Analysis and Models について (第11回勉強会)
 (14) Models of family building starting with marriage
 —general comments, fecundability 廣嶋 清志技官
- 第25回 (昭59. 3. 7)
 ○L. Henry, Population: Analysis and Models について (第12回勉強会)
 (15) Models of family building starting with marriage
 —intra-uterine mortality and fecundability 高橋 重郷技官
- 第26回 (昭59. 3. 14)
 ○生命表形式の出生力表 渡邊 吉利技官
- 第27回 (昭59. 3. 21)
 ○L. Henry, Population: Analysis and Models について (第13回勉強会)
 (16) Models of family building starting with marriage
 —all births and relevant factors together 金子 隆一技官
 (17) Nuptiality models 小島 宏技官
- 第28回 (昭59. 3. 28)
 ○昭和58年度調査研究実績概要報告 各 部・各 科

10. 外国関係機関からの来訪者

昭和58年4月から59年3月までに本研究所を訪れた外国関係機関からの来訪者は以下のとおりである。

- Georges Tapinos : IUSSP (Liege) 事務総長
 年月日 : 昭和58年4月7日
 用 務 : IUSSP 会員との懇談
- 社 祥金 : 中華人民共和国国家計画生育委員会 (北京) 外事処副組長
 侯 文若 : 中国人民大学 (北京) 人口学副教授
 年月日 : 昭和58年4月16日
 用 務 : 日本と中国の人口問題についての意見交換
- Ronald R. Rindfuss : University of North Carolina (Chapel Hill) 社会学準教授
 年月日 : 昭和58年6月3日
 用 務 : 出産力関係データの利用について
- Mercedes B. Concepcion : IUSSP (Liege) 会長・University of the Philippines (Manila)
 人口研究所長
 年月日 : 昭和58年6月30日

- 用 務：IUSSP の活動に関する協議
- 麻生武典：California State University (Fullerton) 社会学準教授
年月日：昭和58年7月29日
用 務：資料収集
- Nadia H. Suliman：National Centre for Social and Criminological Research (Cairo)
人口部長
年月日：昭和58年8月15日
用 務：日本における都市化と人口移動について
- 金 応翊 (KIM, Eung Ik)：Institute of Reproductive Medicine and Population, Seoul
National University (Seoul)
年月日：昭和58年8月22日
用 務：表敬訪問
- Boonlert Leoprapai：ESCAP (Bangkok) 人口部長
年月日：昭和58年9月9日
用 務：日本人口についての情報収集
- 桂 世祚 (GUI, Shinzuo)：复旦大学 (上海) 経済系人口研究室主任
潘 紀一 (PAN, Jiyi)：复旦大学 (上海) 経済系人口研究室副主任
張 凡 (ZHANG, Fan)：中国人民大学 (北京) 人口理論研究所人口学講師
洪 英芳 (HONG, Yingfan)：吉林大学人口研究所人口学講師
年月日：昭和58年10月29日
用 務：人口資料に関する講議 (金子武治技官) の聴講ほか
- Gavin Jones：Australian National University (Canberra)
年月日：昭和58年11月14日
用 務：表敬訪問
- 堀内四郎：国連人口部 (New York)
年月日：昭和58年11月25日
用 務：講演 (「一般人口構造理論の展開について」) ほか
- 韓 鎮涉：中国社会科学院世界經濟政治研究所 (北京)
年月日：昭和58年11月25日
用 務：資料収集
- Peter C. Smith：East-West Population Institute (Honolulu)
年月日：昭和58年12月24日
用務：日本の家族に関する資料収集
- Paul V.P. Demeny：Center for Policy Studies, The Population Council (New York)
年月日：昭和59年1月5日
用 務：講演 (「世銀による世界人口推計について」) ほか
- 王 月鏡：台北市政府民政局 (台北)
年月日：昭和59年1月11日
用 務：資料収集
- Paul P.L. Cheung：Department of Social Work, National University of Singapore
(Singapore)
年月日：昭和59年1月19～2月13日
用 務：講演 (“Modelling Life Course Transitions in Family Demography : An Applica-

tion of Discrete Hazard Model”) および資料収集

- Carl Wahren : 前 IPPF 事務局長
年月日 : 昭和59年2月13日
用 務 : メキシコ国際人口会議についての意見交換
- 朴 恩台 : 韓国人口問題研究所 (ソウル) 理事長
年月日 : 昭和59年3月3日
用 務 : 表敬訪問
- Lawrence D. Carroll : カナダ大使館 (東京) 参事官
年月日 : 昭和59年3月26日
用 務 : 日本の人口政策と出生力動向に関する資料収集

11. 主要印刷物の刊行

(1) 機関誌『人口問題研究』【年4回刊】

第166号 (昭58. 4刊), B5判 : 79p.

調査研究 :

- わが国夫婦の出生意識と出生行動——第8次出産力調査の結果から—— (阿藤 誠, 大谷憲司 p.1~34)
- 家族のライフ・サイクルからみた有配偶女子の雇用労働力化 (中野英子 p.35~51)

研究ノート :

- 欧米諸国における同棲増加の人口学的意味 (小島 宏 p.52~57)

資 料 :

- 都道府県別にみた地域人口の年齢構造の変動 (山口喜一, 山本道子 p.58~75)

書評・紹介 :

- Philip M. Hauser, Robert W. Gardner, Aprodicio A. Laquian and Salah El-Shakhs, Population and the Urban Future (河邊 宏 p.76)
- John A. Ross (ed.), International Encyclopedia of Population (河野稠果 p.77)

第167号 (昭58. 7刊), B5判 : 80p.

調査研究 :

- 出生力の生物人口学的条件 : 特別研究実地調査結果の解釈 (河野稠果, 渡邊吉利 p.1~17)
- 戦後日本における親と子の同居率の形式人口学的分析モデル (廣嶋清志 p.18~31)
- コーホート要因法による地域人口推計手法の検討と推計結果の分析 (河邊 宏, 山本千鶴子, 稲葉 寿 p.32~52)

研究ノート :

- 日本人の初婚表 : 1980年 (伊藤達也 p.53~57)
- わが国女子の追加出生確率について (石川 晃 p.58~63)

資 料 :

- 市部・郡部別にみた出生力 (金子武治, 白石紀子, 笠原里江子 p.64~75)

書評・紹介 :

- 劉錚『中国的人口』 (若林敬子 p.76)
- M. マンダニ著 (自主講座人口論グループ訳) 『反「人口抑制の論理」』 (稲葉 寿 p.77)

第168号 (昭58, 10刊), B 5 判 : 78p.

調査研究 :

- マイクロ・シミュレーションによる日本出生力の生物人口学的分析 : 昭和55—57年度特別研究報告 (河野稠果, 廣嶋清志, 渡邊吉利, 高橋重郷, 金子隆一 p.1~29)
- 現代青年の結婚観——第8次出産力調査「独身者調査」の結果から—— (阿藤 誠, 小島 宏 p.30~57)

資 料 :

- 全国の有配偶率で標準化した都道府県別合計特殊出生率 (山口喜一, 笠原里江子 p.58~61)
- 男女別労働力生命表 : 昭和55年 (石川 晃 p.62~71)

書評・紹介 :

- 鬼頭 宏著『日本二千年の人口史』 (阿藤 誠 p.72)
- T. Paul Schultz, Economics of Population (大谷憲司 p.73)

第169号 (昭59, 1刊), B 5 判 : 76p.

調査研究 :

- 女子人口移動の動向と特徴 (内野澄子 p.1~16)
- 人口移動における「家族的理由」研究序説 (清水浩昭 p.17~30)
- 戦後日本における親と子の同居率の人口学的実証分析 (廣嶋清志 p.31~42)

研究ノート :

- 乳児の栄養方法と産後のアメノリア (三田房美 p.43~46)

資 料 :

- 昭和55年配偶関係別生命表 (石川 晃 p.47~55)
- 全国人口の再生産に関する主要指標 : 昭和57年 (石川 晃 p.56~63)
- 第36回簡速静止人口表 (生命表) (昭和57年4月1日~58年3月31日) (石川 晃 p.64~71)

書評・紹介 :

- 北京経済学院人口経済研究所『全国千分之一人口生育率抽样調査分析』 (河邊 宏 p.72)
- United Nations, Model Life Tables for Developing Countries (高橋重郷 p.73)

(2) 『研究資料』【不定期刊, 本年度は次の1編を発行】

第231号 (昭59, 3, 1刊), B 5 判 : 146p.

- 人口統計資料集 1983 (山口喜一, 金子武治, 山本道子, 石川晃, 笠原里江子)

(3) 『実地調査報告資料』【不定期刊, 本年度は次の1編を発行】

- 昭和57年 第8次出産力調査 (結婚と出産力に関する全国調査) ——第II報告書—— 独身青年層の結婚観と子供観 (昭58, 7, 20刊), B 5 判 : 111p. (阿藤 誠, 高橋重郷, 小島 宏, 大谷憲司, 池ノ上正子)

(4) その他の刊行物

- 昭和55—58年「人口推計の精密化とそのため的人口モデルの開発に関する総合的研究」の概要報告 出生力の生物人口学的分析 (特別研究報告資料, 昭59.1.31刊), B 5 判 : 171p. (河野稠果, 廣嶋清志, 渡邊吉利, 高橋重郷, 金子隆一ほか)
- 人口問題についてのおもな数字, 昭和59年1月版, B 5 判 : 4 p.
- 人口問題研究所年報, 昭和57年度 (昭58.4刊), B 5 判 : 85p.

12. 資料配布先

〔国内関係機関〕

◎ 中央官庁・公共企業体政府関係機関

○衆議院社会労働委員会調査室

○参議院社会労働委員会調査室

○国立国会図書館

○会計検査院

事務総長官房調査課

第三局厚生検査課

○総理府

大臣官房総務課

老人対策室

恩給局経理課

○総理府統計局

図書館

局長

統計参事官

調査部長

国勢統計課長

国勢統計課

調査部労働力統計課長

調査部労働力統計課人口推計係

調査部経済統計課

調査部消費統計課庶務係

統計相談室

統計研修所教材係

○日本学術会議事務局図書館課

○警察庁図書館

○行政管理庁

図書館

行政管理局統計企画課

○北海道開発庁企画室

○北海道開発局官房開発調査課資料室

○沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部調査企画課

○総理府社会保障制度審議会事務局

○経済企画庁

図書館

長官官房企画課

国民生活局国民生活調査課

総合計画局国民生活班

調査局景気統計調査課

経済研究所

○科学技術庁

図書館

研究調整局生活科学技術課

資源調査所資料課

○環境庁自然保護局企画調整課

○国土庁

計画・調整局計画課

大都市圏整備局計画課

○法務省

法務図書館

法務総合研究所研究部

○外務省

図書館

大臣官房領事移住部移住課

アジア局北東アジア課

○大蔵省

大臣官房調査企画課

主計局調査課

○国税庁長官官房総務課

○文部省

図書館

大臣官房調査統計課国内第一係

社会教育局婦人教育課

体育局学校保健課

○統計数理研究所図書室

○国立遺伝学研究所図書室

○厚生省

図書館

事務次官

大臣官房長官

ライフサイエンス審議官

大臣官房人事課

総務課

会計庶務係

政策課

国際課

統計情報部管理課データ管理室資料係

公衆衛生局書記室
環境衛生局書記室
医務局総務課
薬務局書記室
社会局書記室
児童家庭局書記室
保険局調査課
年金局書記室
援護局長
社会保険庁総務課数理調査室

総務課

国立公衆衛生院
衛生統計学部
衛生人口学部
附属図書館
国立精神衛生研究所
国立栄養研究所
国立予防衛生研究所
病院管理研究所
国立多摩研究所
国立がんセンター
国立衛生試験所

○農林水産省

図書館
大臣官房調査課
経済局統計情報部
管理課
経済統計課
作物統計課
水産統計課
農林統計課
構造改善局農政部
農政課
就業改善課
農業研究センター
情報資料課
農業総合研究所図書館
食糧庁漁政部企画課計画班

○通商産業省

図書館
大臣官房調査統計部
管理課
商業統計課

工業統計課

統計解析課

中小企業庁長官官房調査課

○運輸省

図書館

大臣官房情報管理部管理課

○郵政省

大臣官房経理部管理課

簡易保険局数理課

○労働省

図書館

大臣官房統計情報部

情報解析課

雇用統計課

賃金統計課

労働福祉統計課

労政局労働経済課

婦人少年局

年少労働課

婦人課

職業安定局雇用政策課

○建設省

図書館

計画局調査統計課

都市局都市計画課

住宅局住宅政策課

建築研究所図書室

国土地理院図書館

○自治省図書館

○最高裁判所図書館

◎ 公共企業体

○アジア経済研究所

図書資料部

統計部

○厚生年金基金連合会資料室

○国際協力事業団総務部情報管理課

○国民生活センター

○雇用促進事業団雇用職業総合研究所

○社会保障研究所図書資料室

○住宅金融公庫図書室

○日本開発銀行中央資料室

- 日本銀行調査統計局
- 日本住宅公団総務部総務課
- 日本労働協会労働図書館

◎ 地方公共団体

- 北海道庁
 - 総務部行政資料室
 - 衛生部総務課
 - 開発調整部経済調査室
- 北海道立図書館
- 札幌市役所企画調整局企画部統計課
- 青森県庁
 - 企画部統計課
 - 環境保健部医務薬務課
- 岩手県庁
 - 企画調整部統計調査課
 - 環境保健部医薬課
- 宮城県庁
 - 企画部統計課
 - 保健環境部地域保健課
- 仙台市企画局調査統計課
- 秋田県庁
 - 企画調整部統計課
 - 福祉保健部医務薬事課
- 山形県庁
 - 企画調整部統計課
 - 環境保健部医務課
- 福島県庁
 - 企画調整部統計調査課
 - 保健環境部医務課
- 茨城県庁
 - 統計課
 - 衛生部医務課
- 栃木県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生環境部医務課
- 群馬県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
- 埼玉県庁
 - 企画財政部統計課
 - 衛生部衛生総務課

- 埼玉県立川越図書館
- 千葉県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部薬務課
- 東京都庁
 - 総務局統計部
 - 統計調整課
 - 統計調査課統計解析
 - 人口統計課人口動態統計係
 - 都市計画局総合計画部
 - 企画調査課
 - 衛生局総務部地域保健課
 - 労働経済局総務部調査課
 - 福祉局総務部調査課
- 東京都老人総合研究所
 - 中央図書館
- 東京都立中央図書館
 - 資料部逐次刊行物課
- 神奈川県庁
 - 企画部統計管理課
 - 衛生部衛生総務室
- 横浜市総務局事務管理部統計課
- 川崎市総務局総務部統計課
- 新潟県庁
 - 企画調整部統計課
 - 衛生部医務課
- 富山県庁
 - 厚生部医務課
 - 総務部統計調整課
- 石川県庁
 - 企画開発部統計情報課
 - 厚生部衛生総務課
- 福井県庁
 - 企画開発部統計課
 - 厚生部医務薬務課
- 山梨県庁
 - 総務部統計課
 - 厚生部医務課
- 長野県庁
 - 総務部情報統計課
 - 衛生部医務課
- 岐阜県庁
 - 企画部統計課

- 衛生部医務課
- 静岡県庁
 - 生活環境部統計課
 - 衛生部医務課
- 愛知県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部総務課
- 愛知県経済研究所
- 名古屋市総務局統計課
- 三重県庁
 - 企画調整部統計課
 - 保健衛生部医務薬務課
- 滋賀県庁
 - 企画部統計課
 - 厚生部医務予防課
- 京都府庁
 - 統計課
 - 衛生部医務課
- 京都府立総合資料館
- 京都市総務局統計課
- 大阪府庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部管理指導課
- 大阪府立中之島図書館
- 大阪府立夕陽丘図書館
- 大阪府立老人総合センター
- 大阪市総合計画局企画部統計課
- 兵庫県庁
 - 企画部統計課
 - 保健環境部健康課
 - 労働部労働調査室
- 神戸市役所市長室企画調整部調査統計課
- 奈良県庁
 - 企画部調査課
 - 衛生部医務課
- 和歌山県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
- 鳥取県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生環境部健康対策課
- 島根県庁
 - 企画部統計課
- 環境保健部医務課
- 岡山県庁
 - 企画部統計課
 - 環境保健部環境保健課
- 広島県庁
 - 企画部統計課
 - 環境保健部医務課
- 山口県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
- 徳島県庁
 - 企画開発部統計課
 - 厚生部医務課
- 香川県庁
 - 企画部統計調査課
 - 環境保健部医務課
- 愛媛県庁
 - 地方振興部統計調査課
 - 保健環境部総務医事課
- 高知県庁
 - 企画部統計情報課
 - 保健環境部医務課
- 福岡県庁
 - 企画開発部調査統計課
 - 衛生部医務課
- 北九州市役所総務局統計課
- 福岡市総務局総務部統計課
- 佐賀県庁
 - 総務部統計電算課
 - 保健環境部医務課
- 長崎県庁
 - 総務部統計課
 - 保健部医務課
- 熊本県庁
 - 企画開発部統計調査課
 - 衛生部医務課
- 大分県庁
 - 総務部統計課
 - 環境保健部医務課
- 宮崎県庁
 - 企画調整部統計課
 - 環境保健部医務薬務課
- 鹿児島県庁

企画部情報統計課
衛生部医務課

○沖縄県庁

企画調整部統計課
環境保健部予防課

◎ 学 校

○札幌大学図書館

○北海道大学

附属図書館
教育学部図書室
経済学部図書室
文学部行動科学科社会学研究室

○北海学園大学

附属図書館
北見大学附属図書館

○岩手医科大学附属図書館

○生活学園短期大学社会学研究室

○東北大学

附属図書館医学部分館
教育学部図書室
経済学部図書室
理学部地理学教室

○福島県立医科大学附属図書館

○筑波大学

附属図書館
地球科学系図書室

○流通経済大学図書館

○宇都宮大学

農学部農業経済学教室
教養学部

○高崎経済大学附属図書館

○埼玉大学

附属図書館
教育学部

○城西大学水田記念図書館

○千葉大学

附属図書館亥鼻分館
教育学部社会学研究室

○淑徳大学図書館

○亜細亜大学

図 書 館

アジア研究所

○桜美林大学図書館

○お茶の水女子大学附属図書館

○学習院大学法経図書室

○慶応義塾大学

安川研究室

三田情報センター

医学情報センター受入係

○国際基督教大学図書館

○駒沢大学

図 書 館

人口研究所

○上智大学図書館

○成城大学図書館

○創価大学図書館

○拓殖大学図書館

○中央大学

図 書 館

経済研究所

人口学研究会

○東海大学

中央図書館

基礎社会科学研究所

○東京大学

附属図書館

経済学部資料室

社会科学研究所

理学部地理教室

教養学部人文地理学研究室

東洋文化研究所図書館

日本人類学会

日本民族衛生学会

日本老年医学会

○東京学芸大学附属図書館

○東京家政大学図書館

○東京経済大学図書館

○東京慈恵会医科大学附属図書館

○東京女子医科大学図書館

○東京都市大学経済研究室

○東邦大学医学部図書館

○東洋大学経済研究所

○日本大学

総合図書館

- 経済学部
 商学部
 人口研究所
 ○日本社会事業大学図書館
 ○日本都市計画学会
 ○一橋大学
 附属図書館
 経済研究所
 ○法政大学
 図書館
 経営学部
 経済学部
 社会学部
 大原社会問題研究所
 ○武蔵大学
 経済学部
 人文学部社会学研究室
 ○明治大学
 図書館
 経営学部経営学研究所
 社会科学研究所
 ○明治学院大学
 図書館
 産業経済研究所
 社会学部附属研究所
 ○立教大学
 図書館
 経済学部研究室
 ○立正大学図書館
 ○早稲田大学
 図書館
 商学部
 社会科学研究所
 文学部
 ○神奈川県立衛生短期大学
 図書館
 ○聖マリアンナ医科大学病院
 ○横浜市立大学経済研究所
 ○新潟大学
 教育学部
 商業短期大学
 ○富山大学日本海経済研究所
 ○福井大学教育学部
- 信州大学図書館
 ○岐阜経済大学図書館
 ○静岡大学人文学部
 ○愛知大学
 法経学会
 総合郷土研究所
 ○愛知学院大学経営研究所
 ○愛知教育大学
 ○中京大学商学部研究センター
 ○名古屋大学経済学部
 ○名古屋市立大学経済学部
 ○名城大学商学部
 ○名古屋学院大学
 ○三重大学
 ○滋賀大学経済経営研究所
 ○京都大学
 附属図書館
 経済学部
 農学部
 人文学研究所
 東南アジア研究センター
 ○京都産業大学経済経営学会
 ○同志社大学
 図書館
 経済学部研究室
 ○立命館大学
 図書館
 経済学部研究室
 ○龍谷大学経済・経営学会
 ○大阪経済大学中小企業経営研究所
 ○大阪大学
 附属図書館
 経済学部
 医学部
 ○大阪学院大学
 ○大阪産業大学
 ○大阪府立社会事業短期大学
 ○大阪女子大学
 ○大阪市立大学
 附属図書館
 経済研究所
 生活科学部
 ○追手門学院大学経済学会

- 梅花短期大学
- 関西大学
 - 図書館
 - 経済学会
 - 社会学部
 - 商学会経商資料室
- 桃山学院大学総合研究所
- 関西学院大学
 - 図書館
 - 産業研究所
 - 社会学部共同研究室
- 神戸大学
 - 附属図書館
 - 附属図書館農学部図書館
 - 経済経営研究所図書掛
- 神戸商科大学経済研究所
- 神戸市外国語大学研究所
- 甲南大学経済学会
- 神戸山手女子短期大学教養学部
- 和歌山大学経済研究所
- 岡山大学
 - 附属図書館教育学部分室
 - 医学図書館
- 近畿大学図書館
- 広島大学
 - 附属図書館
 - 法・経済学部資料室
- 広島修道大学
 - 図書館
 - 総合研究所
- 山口大学
 - 附属図書館
 - 東亜経済研究所
- 香川大学経済学会
- 徳島大学附属図書館
- 徳山大学総合経済研究所
- 愛媛大学
 - 附属図書館
 - 法文学部
- 北九州大学商経学会
- 九州工業大学附属図書館
- 九州産業大学産業経営研究所
- 九州大学

- 附属図書館
- 経済学部研究室
- 久留米大学
 - 医学部環境衛生学教室
 - 商学部附属産業経済研究所
- 産業医科大学図書館
- 福岡大学医学部
- 佐賀大学経済学部
- 長崎大学経済学部
- 長崎県立国際経済大学国際文化経済研究所
- 熊本大学附属図書館
- 大分大学経済研究所
- 鹿児島大学附属図書館
- 沖縄国際大学図書館
- 琉球大学附属図書館

◎ 民間団体

- 朝日新聞社調査研究室
- 医学中央雑誌刊行会
- 家族計画国際協力財団
- 関西鉄道協会都市交通研究所
- 九州経済調査協会
- 経済団体連合会
- 結核予防会結核研究所
- 健康保険組合連合会
- 厚生統計協会
- 高年齢者雇用開発協会
- 国際食糧農業協会
- 国民経済研究協会
- 国際連合地域開発センター
- サンケイ新聞社
- 山陽技術振興会
- 資生堂社会福祉事業財団
- 社会開発統計研究所
- 青少年問題研究会
- 政府資料等普及調査会
- 生命保険協会
- 生命保険文化研究所
 - 東京事務所
 - 附属図書館
- 世界経済調査会
- 全国市長会調査広報部

- 全国農業会議所
- 週刊ダイヤモンド編集部
- 地域社会研究所
- 中国地方総合調査会
- 電通マーケティング局
- 電力中央研究所
- 東京市政調査会
- 東京商工会議所
- 東北経済開発センター
- 東洋経済新報社
- 特別区協議会
- 都市問題研究会
- 日通総合研究所
- 日本医師会
- 日本家族計画協会
- 日本経営者団体連盟
- 日本経済研究センター
- 日本経済新聞社
- 日本児童手当協会
- 日本住宅協会
- 日本総合愛育研究所
- 日本地域開発センター
- 日本都市センター
- 日本立地センター
- NHK
放送総務局資料部
経営情報システム班
- 日本リサーチ総合研究所
- 野村総合研究所
- 農林中央金庫調査部
- 広島県医師会
- 北陸経済調査会
- 毎日新聞社人口問題調査会
- 三菱総合研究所
- 読売新聞社
- 流通経済研究所
- 労働科学研究所

◎ 人口問題研究所OB

- 上田 正夫
- 黒田 俊夫
- 小林 和正
- 駒井 洋
- 篠崎 信男
- 柴田 弘捷
- 高木 尚文
- 高橋 真一
- 濱 英彦
- 三国 一義
- 皆川 勇一
- 宮川 實

◎ 評議院

- 青井 和夫
- 小泉 明

◎ 人口問題審議会

- 山本 正淑
- 福武 直
- 国井長次郎
- 久保 秀史

◎ 人口学会

- 寺尾 琢磨
- 南 亮三郎
- 森田 優三

◎ その他

- 山田 雄三
- 大来佐武郎

(外国関係機関)

- アジア太平洋統計研修所
- 国際労働事務局 (ILO) 東京支局
- Australian Bureau of Statistics, Australia
- National Library of Australia, Australia
- Department of Demography, Australian National University, Australia
- Bangladesh Institute of Development Studies, Bangladesh
- The Population Research Laboratory, Department of Sociology, The University of Alberta, Canada
- Statistics Canada, Demography Division, Canada
- Bibliothe'que S. H. S. Pe'riodiques, Universite' de Montre'al, Canada
- Centre Re'gional d'Etudes de Population Union Douaniè re et Economique de l'Afrique Centrale, Central African Empire
- 中国社会科学院, 中華人民共和国
- 吉林大学人口研究所, 中華人民共和国
- 人民大学人口研究所, 中華人民共和国
- Population Information Centre-15 People's Republic of China
- Committee for International Cooperation in National Research in Demography, France
- L'Institut National d'Études Démographiques, France
- Deutsche, Forschungsgemeinschaft, Bibliotheksreferat, Federal Republic of Germany
- Federal Institute for Population Research, Federal Republic of Germany
- The Family Planning Association of Hong Kong, Hong Kong
- Vital Statistics Devison, Office of the Registrar General, Ministry of Home Affairs, India
- International Institute for Population Studies, India
- Population Studies Center, Sri Venkateswara University College, India
- National Institute of Economic and Social Research, Indonesian Institute of Sciences, Indonesia
- Lembaga Demografi Fakultas Ekonomi Universitas Indonesia, Indonesia
- Instituto di Demografia, Universite di Roma, Italy
- The Libraly, University of Nairobi, Kenya
- Statistical Information Division, National Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Republic of Korea
- Korea Development Institute, Republic of Korea
- Korean Institute for Family Planning, Korea
- Center for Population and Family Planning, Yonsei University, Republic of Korea
- Jong Kun Kim, School of Public Health, Seoul National University, Republic of Korea
- National Family Planning Board, Malaysia
- Department of Demographic Statistics, Central Bureau of Statistics, Norway
- Commission of Population, Philippines
- National Economic and Development Authority, National Census and Statistics Office, Office of the Civil Registrar-General, Philippines
- The Library, Population Institute, University of the Philippines, Philippines
- Department of Statistics, Singapore
- The Colombo Plan Bureau, Sri Lanka
- Demographic Research Institute, University of Gothenburg, Sweden
- Library, World Health Organization, Switzerland
- Periodicals Section, Central Library and

- Documentation, International Labour Office, Switzerland
- 宋永澧 台湾省家庭計畫研究所, 中華民國
 - Information and Clearing House Section, Population Division, ESCAP, Thailand
 - Thai Population Clearing-House, Documentation Center, Family Health Division, Ministry of Public Health, Thailand
 - Institute of Population Studies, Chulalongkorn University, Thailand
 - Institute for Population and Social Research, Mahidol University, Thailand
 - Accessions Department, British Library Lending Division, United Kingdom
 - Government Publications Department, British Library of Political and Economic Science, London School of Economics and Political Science, United Kingdom
 - The Library, The Institute of Development Studies, University of Sussex, United Kingdom
 - Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, U.S.A.
 - Rafael M. Salas, Executive Director, UNFPA, U.S.A.
 - Population and Human Resources Division, Development Economics Department, World Bank, U.S.A.
 - The Library of Congress, Exchange and Gifts Division, U.S.A.
 - Bureau of the Census, U.S. Department of Commerce, U.S.A.
 - Department Library, U.S. Department of Health, Education, and Welfare, Public Health Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U.S.A.
 - Division of Vital Statistics, U.S. Department of Health, Education, and Welfare, Public Health Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U.S.A.
 - Biological Sciences Communication Project, Population Information Program Library, U.S.A.
 - East-West Population Institute Resources Materials Collection, East-West Center, U.S.A.
 - Population Council, U.S.A.
 - Population Index, U.S.A.
 - Population Studies and Training Center, Brown University, U.S.A.
 - Community and Family Study Center, University of Chicago, U.S.A.
 - Serials Department, Cornell University Libraries, U.S.A.
 - Documents Department, The University of Florida Libraries, U.S.A.
 - Population Information Program, Resource Center, The Johns Hopkins University, U.S.A.
 - Asian Library, The University of Michigan, University Library, U.S.A.
 - John Y. Takeshita, Department of Population Planning, School of Public Health, University of Michigan, U.S.A.
 - The Library, Carolina Population Center, The University of North Carolina, U.S.A.
 - Population Studies Center, University of Pennsylvania, U.S.A.
 - Serials Record, Pattee Library, Pennsylvania State University, U.S.A.
 - The Managing Editor, The Journal of Japanese Studies, University of Washington, U.S.A.
 - Library, Center for Demography and Ecology, The University of Wisconsin, U.S.A.
 - Takenori Aso, U.S.A.

**ANNUAL REPORT
OF THE
INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS**

ENGLISH SUMMARY

1 9 8 3

Institute of Population Problems

Ministry of Health and Welfare

Tokyo, Japan



ANNUAL REPORT OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

Contents

I. HISTORY OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS	62
1. Chronology	62
2. The Ministry of Health and Welfare Establishment Law (Excerpt)	62
3. Organization of the Ministry of Health and Welfare (Excerpt)	63
II. ORGANIZATION OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS	66
1. Organizational Chart of the Institute of Population Problems	66
2. Authorized Scale of Personnel	67
III. WORKS OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS	68
1. Study Projects for the Fiscal Year 1983	68

I. HISTORY OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

1. Chronology

(1) Established on August 25, 1939, in accordance with the Institute of Population Problems Organization Regulations (under Imperial Ordinance No.603, of 1939).

(2) Reorganized on November 1, 1942, in accordance with the Welfare Ministry Research Institute Organization Regulations (under Imperial Ordinance No.762, of 1942) into the Population and Ethnology Division of the Welfare Ministry Research Institute.

(3) Became an independent organ again on May 1, 1946, in accordance with the Institute of Population Problems Organization Regulations (under Imperial Ordinance No.250, of 1946).

(4) Internal organization was established in accordance with the provisions of the Law for the Establishment of the Ministry of Health and Welfare of 1 June 1949 (Law No.151 of 1949) and the Ministry of Health and Welfare Ordinance No.41 of 1 October 1952.

(5) Internal organization was revised in accordance with the Ministry of Health and Welfare Ordinance No.10 of 1 April 1960 (Ministerial Ordinance for partial revision of the Organization Regulations of the Ministry of Health and Welfare).

(6) Internal organization was revised in accordance with the Ministry of Health and Welfare Ordinance No.11 of 1 April 1963 (Ministerial Ordinance for partial revision of the Organization Regulations of the Ministry of Health and Welfare).

(7) Internal organization was revised in accordance with the Ministry of Health and Welfare Ordinance No.15 of 2 April 1975 (Ministerial Ordinance for partial revision of the Organization Regulations of the Ministry of Health and Welfare).

2. The Ministry of Health and Welfare Establishment Law (Excerpt)

(Law No.151, of 1949)

(Revised by Law No.139 of 1959)

(Revised by Law No.13 of 1980)

Chapter I. General Rules

(Object of the Law)

Article 1. The present Law shall have as its object the defining of the scope of affairs in the charge of, and powers belonging to, the Ministry of Health and Welfare, and the determining of an organization suited for efficient transaction of the administrative affairs under jurisdiction of the Ministry.

(Duties of the Ministry of Health and Welfare)

Article 4. The Ministry of Health and Welfare shall be an administrative agency, charged with the duties to improve and/or promote social welfare, social security and public sanitation, and with the responsibility for conducting, on a consolidated basis, such administrative affairs and undertakings of the State as enumerated

below:

1. Preservation of health of the nation ;
2. Medicinal affairs and control of narcotics and marijuana ;
3. Guidance in social work, relief of sufferers from disasters, and protection of people's living in general ;
4. Promotion of maternal child welfare ;
5. Affairs and undertakings relative to social insurance (with the exception of those under the jurisdiction of the Ministry of Labor) ;
6. Affairs and undertakings of relations to national pension ;
7. Affairs relative to population problems.

Chapter II. Ministry Proper

Paragraph 2. Auxiliary Organs

(Auxiliary Organs)

Article 15. In addition to those as provided for in Article 29, the following organs shall be instituted as auxiliary organs of the Ministry: Institute of Population Problems.
(The rest omitted)

(Institute of Population Problems)

Article 16. Institute of Population Problems shall be the organ which takes charge of surveys and researches pertaining to population problems.

The internal organization and location of the Institute of Population Problems shall be stipulated by the Ministry of Health and Welfare Order.

3. Organization of the Ministry of Health and Welfare (Excerpt)

(Health and Welfare Ministerial Ordinance No.41 of October 1952)

(Revised by Ordinance No.11 of 1963)

(Revised by Ordinance No.23 of 1980)

Chapter I. Ministry

Clause 2. Affiliated Institutions

Part 1. Institute of Population Problems

(Director-General)

Article 2. The Institute of Population Problems shall have a Director.

2. The Director shall be under the supervision of the Minister of Health and Welfare and shall conduct the affairs of the Institute.

(Location)

Article 2-2. The Institute of Population Problems shall be established in Tokyo.

(Internal Organization)

Article 3. The Institute of Population Problems shall have General Affairs Section, and the following 4 divisions ;

- Division of Population Policy
- Division of Migration Research
- Division of Quality and Human Reproduction
- Division of Population Information

(General Affairs Section)

Article 4. General Affairs Section shall deal with personal matters of employees, custody of the official seal, affairs relative to official documents, account, property goods, buildings and their repairs as well as other matters of the Institute which are not under the jurisdiction of other parts.

(Sections and Works of Division of Population Policy)

Article 5. Division of Population Policy shall have Population Policy Section and Population Analysis Section.

2. Population Policy Section shall be responsible for researches in population policy and population theory, and for planning and coordination of the research works conducted in the Institute.
3. Population Analysis Section shall be responsible for researches in population estimation and population trends.

(Sections and Works of Division of Migration Research)

Article 6. Division of Migration Research shall have Migration Research Section and Population Distribution Section.

2. Migration Research Section shall be responsible for researches in migration.
3. Population Distribution Section shall be responsible for researches in population distribution.

(Sections and Works of Division of Population Quality and Human Reproduction)

Article 7. Division of Population Quality and Human Reproduction shall have Population Quality Section and Manpower Research Section.

2. Population Quality Section shall be responsible for researches in population quality.
3. Manpower Research Section shall be responsible for researches in relationship between quality of manpower and environment.

(Sections and Works of Division of Population Information.)

Article 8. Division of Population Information shall have Demographic Statistics Section, International Study and Cooperation Section, and Population Reference Center.

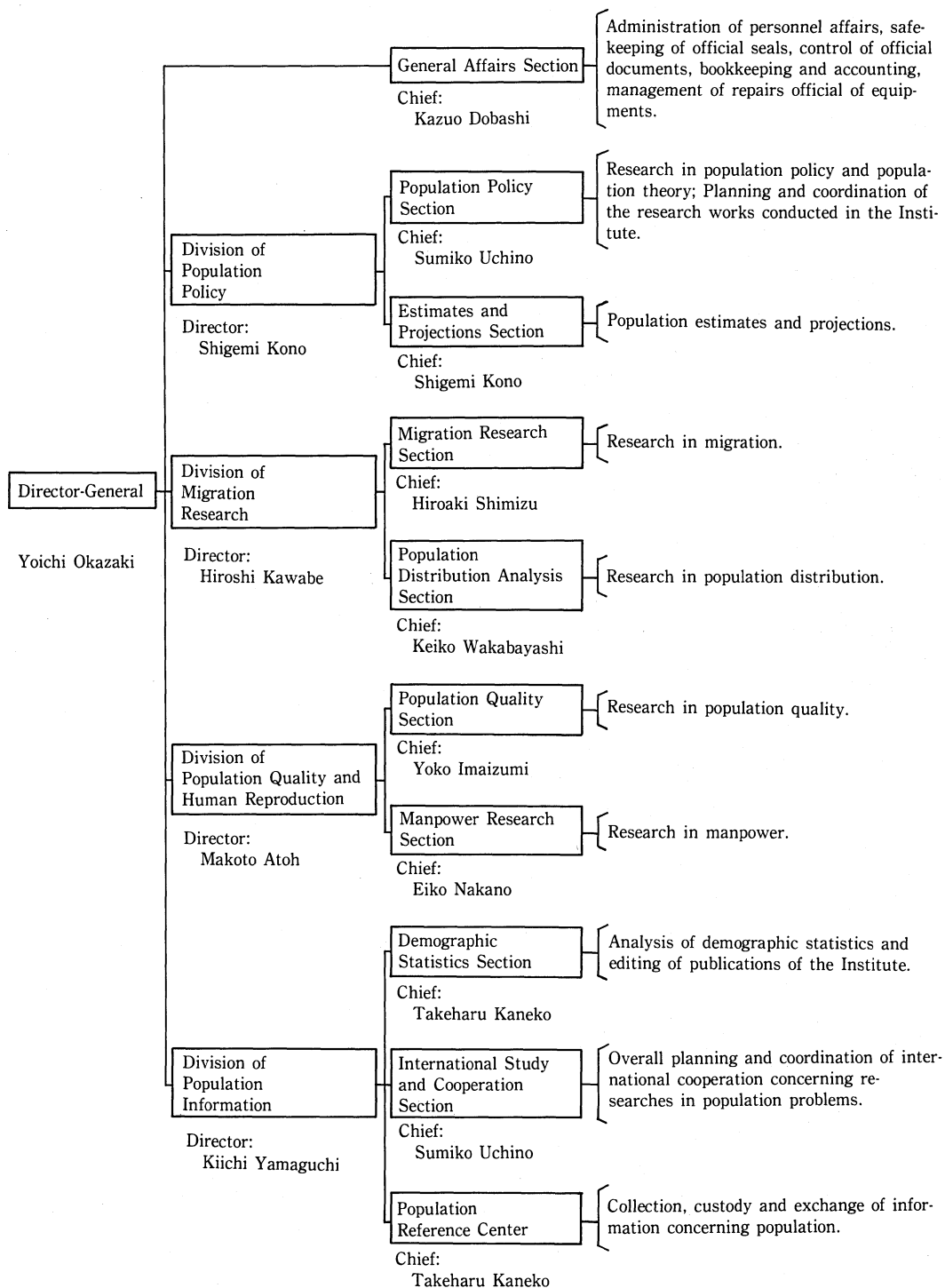
2. Demographic Statistics Section shall be responsible for analysis of Demographic statistics and editing of publications of the Institute.
3. International Study and Cooperation Section shall be responsible for overall

planning and coordination of international cooperation concerning researches in population problems.

4. Population Reference Center shall be responsible for collection, custody and exchange of information concerning population problems.

II. ORGANIZATION OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

1. Organizational Chart of the Institute of Population Problems



2. Authorized Scale of Personnel

Regulations Concerning the Authorized Number of Officials of the Ministry of Health and Welfare (Excerpt)

(Ministry of Health and Welfare Order No. 7, of April 16, 1973)

1. The number of officials and employees, comprising Welfare Secretary, Welfare Technical Official, Welfare Instructor, and others, to be assigned to the Ministry's internal divisions, its auxiliary organs and local offices, shall be as follows:

Description		Authorized Number
Auxiliary Organ	Institute of Population Problems	39

III. WORKS OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

1. Study Projects for the Fiscal Year 1983

According to the most recent population estimates prepared by the Bureau of Statistics, Office of the Prime Minister, the population of Japan was approximately 118,948 thousand as of October 1 1983 and increased between 1982 and 1983 by 790,000, with a rate of increase of 0.67 per cent. These statistics show that the population of Japan is still increasing at a fairly large scale, though with a decelerating rate. On the other hand, the rate of growth of the Japanese economy has been declining since 1974 and this slow-down process affects, to a great extent and in many ways, various aspects of the Japanese society, including the areas of fertility behaviour and internal migration.

Already, Japan has reached probably the highest life expectancy level in the world for both males and females, abreast with the best of the Scandinavian countries, as a result of the ongoing steady decline in both child and adult mortality. At the same time, it has recently been undergoing a rapid fertility decline which has brought about an unprecedented low fertility rate, considerably lower than the replacement level for the past decade.

Combining the steady rise in life expectancy and the emergence of a sustained low level of fertility, the population of Japan is now experiencing a speedy process of aging which gives a profound effect upon every sphere of the life of the Japanese people.

Under such circumstances, population problems of Japan are becoming more complex than before in terms of both quantity and quality. In particular, the problem of a high-density society caused by a large population of 119 million in a relatively narrow patch of land and that of the accelerating process of population aging necessitate the Government's greater political and administrative efforts than ever in improving the quality of life and the welfare of the general public.

Facing the problems of the Japanese population as mentioned above, the Institute of Population Problems undertakes to carry out not only theoretical studies from multi-disciplinary points of view, but also policy-oriented studies relating to them, responding to the demands from the general public and from the other bureaux and ministries. Under the Institute's work programme, the emphasis is being placed particularly on the projections of the national and sectoral populations as well as subnational populations and on the related studies of trends, levels and determinants of fertility, mortality, nuptiality and migration in relation to economic and social factors involved, the studies which are essential for preparing the most appropriate and accurate projections of population change. The activities of collections and exchange of population data and knowledge and techniques, available domestically and internationally, have been conducted widely and will be intensified in view of the great importance attached to "internationalization" of the Institute's activities.

The highlights of the results of the major study projects and field surveys are presented in the immediately following paragraphs. At the same time, the titles of the studies conducted by the Institute and published in the Journal of Population Problems as well as

in Research Series Papers are listed in the pages following after the presentation of the major study projects.

A Bio-demographic Analysis of the Japanese Fertility via Micro-simulation

This study deals with bio-demographic factors affecting the levels and trend of the Japanese fertility via micro-simulation. The prototype of this micro-simulation study was the United Nations Population Division model developed by S. Inoue in 1977. But some considerable modifications have been made by the staff at the Institute of Population Problems in the areas of conception, mortality and nuptiality. Furthermore, for the purpose of partly filling in the gaps in bio-demographic data, the Institute conducted a field survey in 1981 with a sample of 3,000 married couples, making inquiries of pregnancies, use of contraception, breast-feeding experiences, state of sterility and infertility, etc. The result of this survey became important inputs to the study.

The model was designed to generate age-specific fertility rates and other fertility indices such as marital fertility rates, parity distribution of women, rates of pregnancies and induced and spontaneous abortions. The input variables to the model amounts to 20, which include residual fecundability, period of breast-feeding, infant mortality, foetal mortality, use effectiveness of the contraceptive methods, family planning practice rate, expected fertility, etc. Out of 20, 12 variables can be changed freely of their levels, thus permitting us to assess the effects of each variable or of a combination of a number of variables. An additional feature of the model is its power to make a dynamic simulation. This feature can produce fertility trends over a period of 45 years with changing assumptions and is expected to clarify the time dimension of variables.

The findings of the simulation exercise are numerous and it is easy to present them in details. The only rundown is given as below.

1. The micro-simulation study can present an array of bio-demographic parameters after the model was able to simulate pretty nicely the trend and level of the Japanese fertility both in cohort and period measures from 1945 to 1982. Many bio-demographic indicators were not available from the present stock of data and it is considered to be meaningful that this model can provide some concrete figures on the length of infertile period while breast-feeding, abortion rate, use-effectiveness, etc. It also facilitates to ascertain the validity of some of the well-known values obtained from the field survey such as the expected number of children.

2. One of the most interesting features of this model is that once the simulation demonstrates a good fit, it is possible to assess the effect of the change in each variable upon the change in fertility. The study has shown that among the other variables, the age at first marriage and the expected fertility are very important factors in determining the very low fertility among the Japanese women in recent years.

3. In the present study, the model simulation was performed to appraise the extent to which the change in cohort fertility affects the period fertility. Although the other factors do not give much different results, whether cohort or period, the factor on marriage, especially a change in age at marriage, gives a very interesting result. It shows that by increasing age at marriage by two years during a period of ten years, the period total

fertility rate dips very deeply and it takes about 30 years to come back to the level where the cohort total fertility rate has been stabilized after ten years of change in age at marriage.

4. According to the simulation, the Japanese total fertility rate in the periodic measure would start increasing in a year or two and it would come back to the level of 1.90 by around 1990 or earlier. The course of swing starting in 1974, bottoming up in 1981, and returning to 1.90 in 1990, resembles a shape of pregnant porpoise underneath the stabilization level of the cohort total fertility rate.

The Study related to Survey:
Attitudes toward Marriage among
the Unmarried Japanese Youth

The Institute of Population Problems conducted the Survey on the Attitudes toward Marriage among the Youth on June 1, 1982. The survey was done for the nationally representative sample of 5,807 unmarried Japanese men and women aged 18 to 34 living in 325 census tracts which were drawn by the systematic sampling procedure. The survey had a high response rate of 86%. Its major findings are as follows:

(1) Marriage Intentions

There are only a few single people who intend to remain unmarried all their life (2% for male and 4% for female), but the percentage for women aged 30-34 is somewhat high (24%). Unexpectedly, single women with college education and those with a white-collar job are less likely than others to intend to be a celibate permanently.

(2) Marriage Types (Ren-ai vs Miai Marriages)

More than 50% of the respondents aged under 25 prefer to have a ren-ai marriage (that of a couple met without formal introduction), but the proportion decreases with age. The percentage of respondents who want to have a miai marriage (that of a couple met through formal introduction) is always low (3-4%). Those who have 'no preference' for marriage types increase with age and have the majority in the age group 25-34.

Ren-ai marriage is less popular among the unmarried youth with the following characteristics: junior high-school graduates, graduates of sex-segregated high-schools, the jobless, blue-collar workers, rural residents and inhabitants of Chugoku-Shikoku and Tohoku Districts. The relative unpopularity of ren-ai marriage among these groups seems to reflect the lack of chances among them to meet the youth of the opposite sex.

The actual behavior of recently married couples corresponds to the attitudes of single people: the higher the age at marriage, the higher the percentage of miai marriage.

(3) Friends of the Opposite Sex

Forty percent of men and 30% of women do not have friends of the opposite sex, and the percentage increases with age. It is relatively high among the following groups: junior high-school graduates, graduates of sex-segregated high-schools, blue-collar workers, rural residents, and those living with their parents.

(4) Circumstances of Encounter

Among the circumstances of encounter with friends of the opposite sex, the most popular one is 'school' for respondents under 25 and 'work place' for those aged 25 and above. The higher the level of educational attainment of respondents, the more likely they are to meet friends of the opposite sex at 'school'. Male white-collar workers are more likely than blue-collar counterparts to meet their girl friends at 'work place'.

(5) Desired Age at Marriage and Desired Age Gap between Spouses

Among the respondents under the modal ages of marriage, the desired age at marriage of men is distributed heavily between the ages 25-28 (65%) and that of women, between the ages 23-25 (70%). Its mean is 26.9 for male and 24.1 for female which is lower than

the average age at marriage in recent years. It is somewhat high among the following groups: college graduates, white-collar workers, urban residents, and inhabitants of Kanto District.

The desired age difference between spouses is 3.3 years for male and 3.1 years for female on the average. There are very few respondents who prefer the wife to be older than the husband.

(6) Attitudes toward Postmarital Coresidence with Parents and Muko-Yoshi Marriage

Twenty-four percent of male respondents want to live with their own parents immediately after marriage. The percentage is higher among the eldest sons than among younger sons (30% vs 12%). Female respondents without brothers are more likely than others to hope for the coresidence with their own parents but mostly some years after marriage.

Postmarital coresidence with one's own parents is less popular among the male respondents with the following characteristics: college graduates, white-collar workers, urban residents, inhabitants of Hokkaido District, and those living apart from their parents.

Only 16% of female respondents refuse to live with their future husband's parents after marriage while 33% of them accept it.

Actual behavior of recently married couples corresponds to the attitudes of unmarried youth: 29% of recently married couples live with the husband's parents immediately after their marriage and the percentage is higher when he is the eldest son than otherwise (41% vs 15%); only 4% live with the wife's parents and the proportion is higher when she has no brothers than otherwise (8% vs 2%).

Thirteen percent of single women want to have a muko-yoshi marriage (marriage through which the husband is adopted by the wife's parents) and the proportion is particularly high among those without brothers. 12% of single men accept muko-yoshi marriage and the percentage is higher among younger sons than among the eldest sons.

Projected Future Population by Prefecture:
by Use of the Cohort Survival Method

This is a preliminary study of the prefectural population projection.

With the aid of the cohort survival (component) method, the prefectural population projections for the period 1980 to 2000 have been prepared by using the same fertility and mortality schedules as the national ones, which were calculated in 1981. Netmigration rate for future years were assumed constant as observed during the period 1975 to 1980.

Based on the projected population, it can be supposed (1) that the future population distribution will not have a drastic change so long as the recent growth rate of economy continues and (2) that some prefectures will have a highly aged age composition in near future.

